

第2編 公營企業會計

平成29年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成29年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で180事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用103事業）で、前年度に比べ4事業（2.2%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の46.1%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が37事業で20.6%、病院事業が18事業で10.0%等の順となっている。

また、市町村公営企業180事業は、決算統計上178の会計（法適用75会計、法非適用103会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の2事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

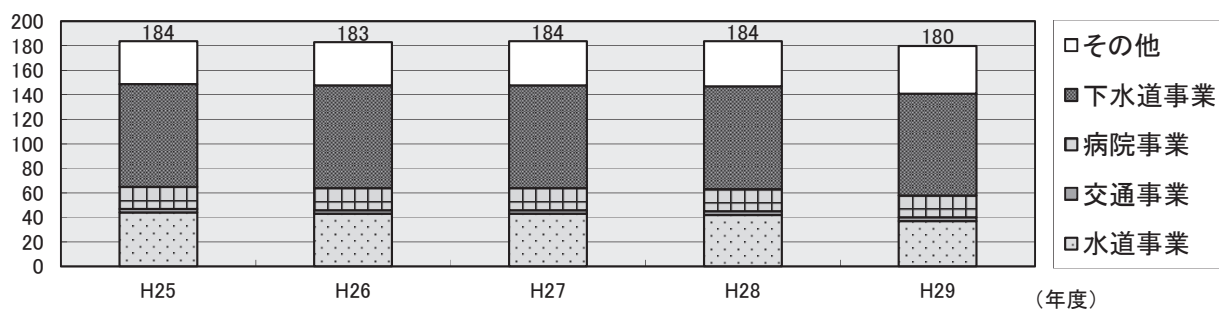
第1表 地方公営企業の実業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	25	26	27	28	29	法適用事業	法非適用事業		b - a	(c/a) × 100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.3	0	0.0
簡易水道	11	10	10	9	4	2	2	2.2	▲5	▲55.6
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.0	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	3.9	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	10	10	12	13	15	0	15	8.3	2	15.4
下水道	84	84	84	84	83	13	70	46.1	▲1	▲1.2
駐車場整備	4	4	3	3	3	0	3	1.7	0	0.0
介護サービス	6	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	183	184	184	180	77	103	100.0	▲4	▲2.2

（事業）

事業数の推移



平成29年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道										観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場										
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13			
2 石巻市	△					◎	○	○	○			○	②		②						8	病院事業は1事業2施設		
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○				①								6			
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計		
5 白石市	☆	☆				△	☆	☆													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計		
6 名取市	☆					◎	◎														3			
7 角田市	☆					△	○	○													3			
8 多賀城市	☆						○														2			
9 岩沼市	☆					◎○		○							①						5			
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			②		☆				9	病院事業は1事業3施設		
11 栗原市	△					☆	○	○	○		○	○			②						8	病院事業は1事業3施設		
12 東松島市	△						○	○	○	○					②						4			
13 大崎市	☆					☆	○	○	○			○			②						7	病院事業は1事業4施設		
14 富谷市	☆					△	○										△				2			
市計	12	2		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	7	2	1		1	85			
15 蔵王町	☆	☆				◎△		○													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計		
16 七ヶ宿町		○				△		○													2			
17 大河原町	☆					△	○						①		①						4			
18 村田町	☆		☆			△	○		○												4			
19 柴田町	☆					△	○														2			
20 川崎町	☆					◎	○							①							4			
21 丸森町	☆					◎	○		○						①						5			
22 亘理町	☆						○							①	①						4			
23 山元町	☆							☆	☆												3			
24 松島町	☆						○							②							3			
25 七ヶ浜町	☆						○														2			
26 利府町	☆						○														2			
27 大和町	☆					△	○		○			○						△			4			
28 大郷町	☆					△		○	○			○		①		△					5			
29 大衡村	☆					△		○	○			○		①		△					4			
30 色麻町	☆					△		○	○		○	○		①		△					6			
31 加美町	☆					△	○	○		○		○			②	△					6			
32 涌谷町	☆					☆	○		○					①		☆☆					7			
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4			
34 女川町	☆					◎	○				○	①		②							6	病院事業はH24から想定企業会計		
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○		①					◎				7			
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	8	1	3			88			
市町村計	32	4	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	4		1	173			
K1 白石市外二町組合						◎															1			
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎				2			
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																				1			
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											①				2			
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1			
一組計	1					4												2			7			
県計	33	4	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	6		1	180			

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	2	1	2	2	18	5	2	5					1					5		1	77
法非適用計		2		1			25	12	14	5	1	3	10	7	4	15	3	1				103
計	33	4	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	6		1	180	

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	2	1		1	17	4	1	4										5			67
法非適用計		2		1			25	12	14	5	1	3	10	6	4	14	2	1				100
計	32	4	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	14	2	6				167

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計		▲1																				▲1
法非適用計		▲4								▲1						2						▲3
計		▲5								▲1						2						▲4

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業

《なし》	→	《1事業》 岩沼市	(H29年8月22日から開始)
《なし》	→	《1事業》 色麻町	(H29年9月15日から開始)

【簡易水道】 5事業減 ※法適用事業 1事業、法非適用事業 4事業

《1事業》 栗原市	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《1事業》 大崎市	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《2事業》 丸森町	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《1事業》 女川町	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)

【下水道】

[漁業集落排水施設] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》 女川町	→	《なし》	(H29年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

(2) 職員数

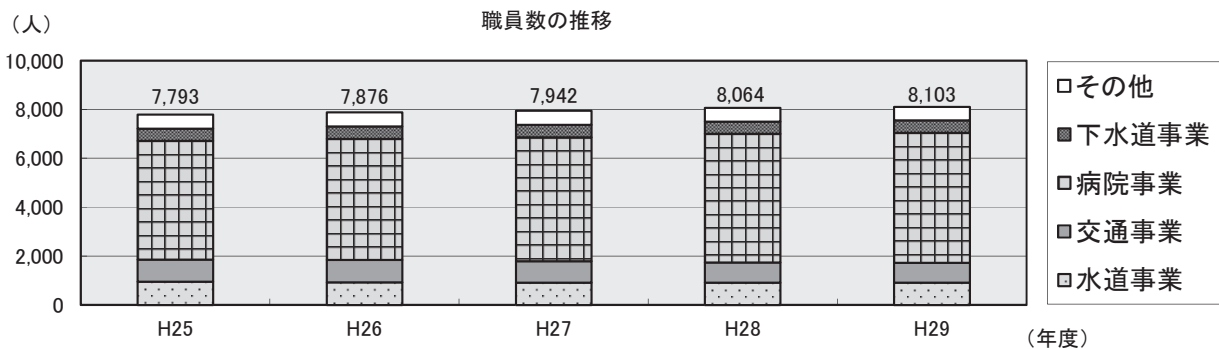
平成29年度末において市町村公営企業に従事する職員の数は8,103人(法適用7,720人、法非適用383人)で、前年度に比べ39人(0.5%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,322人で最も多く全体の65.7%を占め、以下、水道事業が910人で11.2%、交通事業が811人で10.0%等の順となっており、この3事業で全体の86.9%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	25	26	27	28 a	29 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	938	916	901	899	906	11.2	7	0.8	
簡易水道	12	12	11	11	4	0.0	▲7	▲63.6	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	910	916	877	821	811	10.0	▲10	▲1.2	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	360	349	346	328	323	4.0	▲5	▲1.5	
病院	4,852	4,958	5,074	5,273	5,322	65.7	49	0.9	
市場	47	46	47	47	50	0.6	3	6.4	
観光施設	2	4	5	5	4	0.0	▲1	▲20.0	
宅地造成	3	3	4	4	5	0.1	1	25.0	
下水道	506	504	508	506	510	6.3	4	0.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	162	167	168	169	167	2.1	▲2	▲1.2	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,793	7,876	7,942	8,064	8,103	100.0	39	0.5	
内訳	法適用企業職員	7,407	7,491	7,558	7,684	7,720	95.3	36	0.5
	法非適用企業職員	386	385	384	380	383	4.7	3	0.8



(3) 決算規模

平成29年度の市町村公営企業の決算規模は4,231億76百万円で、前年度に比べ401億円(8.7%)減少している。通常分の決算規模は3,739億9百万円で、前年度に比べ220億79百万円(5.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,472億89百万円で最も大きく全体の34.8%を占め、以下、病院事業が1,123億73百万円で26.6%、水道事業が819億円で19.4%、ガス事業が357億90百万円で8.5%、交通事業が325億84百万円で7.7%等の順となっており、この5事業で全体の96.9%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が13億85百万円(4.0%)増、市場事業が10億80百万円(28.2%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が136億52百万円(10.8%)減、交通事業が130億90百万円(28.7%)減、宅地造成事業が84億73百万円(59.4%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,451億89百万円)と比較してみると、29.3%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決算規模															対前年度比較								
	25		26			27			28			29			aの 構成比	26		27		28		29		
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	通常分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	19.3	9.1	7.7	▲5.0	▲9.2	5.0	5.1	1.0	1.9
簡易水道	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	263	263	0	0.1	29.8	12.9	▲25.8	▲10.5	0.9	7.4	▲87.0	▲87.0
工業用水道	9	9	0	5	5	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	0.0	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4	0.2	0.2	30.4	30.4
交通	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	7.7	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6	▲30.7	▲30.7	▲28.7	▲28.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	8.5	2.5	3.0	▲10.9	▲12.1	▲18.1	▲16.3	4.0	4.0
病院	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	26.6	8.1	7.6	▲1.6	▲11.9	4.8	12.0	▲10.8	▲6.2
市場	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	1.2	▲28.0	▲20.0	54.4	54.8	▲43.6	▲43.6	28.2	28.2
観光施設	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	193	193	0	378	378	0	0.1	▲90.4	▲88.0	53.2	53.2	▲3.2	▲3.2	95.6	95.6
宅地造成	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	1.4	16.0	83.1	66.0	3.5	▲13.5	3.1	▲59.4	▲45.5
下水道	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	34.8	▲6.2	▲10.5	8.8	7.0	▲3.1	0.3	▲4.2	▲1.9
駐車場整備	382	382	0	368	368	0	222	222	0	312	312	0	265	265	0	0.1	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7	40.7	40.7	▲15.3	▲15.3
介護サービス	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	0.4	3.6	3.6	0.7	0.7	1.9	1.9	0.3	0.3
その他	96	96	0	113	113	0	98	98	0	92	92	0	70	70	0	0.0	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8	▲6.0	▲6.0	▲23.8	▲23.8
計(7)	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	100.0	1.0	0.3	2.0	▲4.2	▲5.7	▲3.1	▲8.7	▲5.6
普通会計歳出計	1,843,202	915,345	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	—	▲3.5	3.1	▲2.7	2.7	▲11.3	0.6	▲5.8	4.0
(7)/(イ)	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—

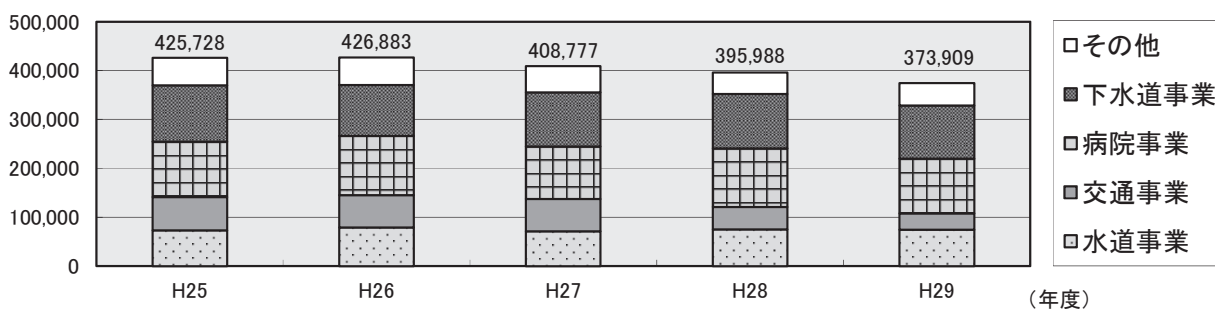
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成29年度の市町村公営企業の建設投資額は1,131億30百万円で、前年度に比べ198億11百万円(14.9%)減少している。通常分の建設投資額は673億54百万円で、前年度に比べ31億14百万円(4.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が615億37百万円で最も多く全体の54.4%を占め、以下、水道事業が291億14百万円で25.7%、病院事業が103億82百万円で9.2%、交通事業が40億36百万円で3.6%、宅地造成事業が34億38百万円で3.0%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、市場事業が9億14百万円(170.0%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が90億70百万円(46.6%)減、宅地造成事業が60億91百万円(63.9%)減、下水道事業が48億49百万円(7.3%)減となっている。

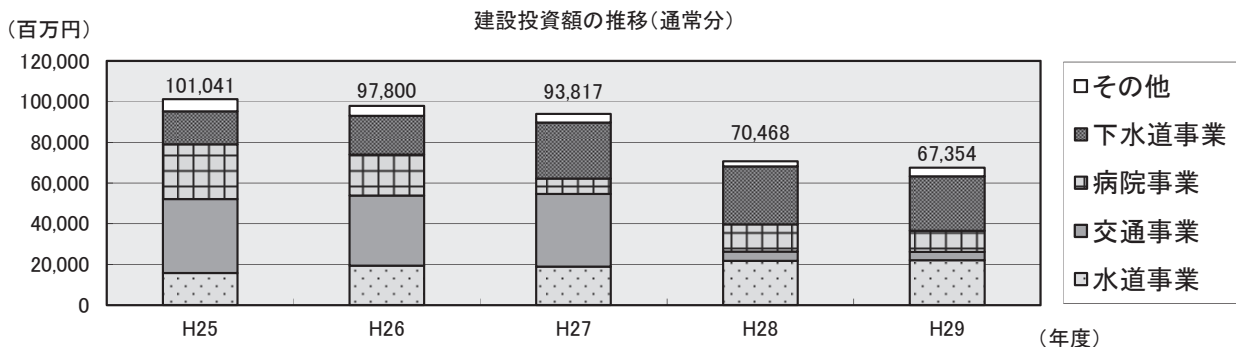
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(3,759億73百万円)と比較してみると、30.1%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較								
	25			26			27			28			29			aの 構成比	26		27		28		29	
事業名	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	
上水道	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	25.6	25.2	21.6	12.8	▲0.3	10.6	13.5	1.8	5.1
簡易水道	736	517	219	1,413	815	597	681	560	121	772	772	0	154	154	0	0.1	92.0	57.7	▲51.8	▲31.4	13.4	37.9	▲80.0	▲80.0
工業用水道	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—	皆増	皆増
交通	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	3.6	▲4.7	▲4.7	3.6	3.6	▲86.9	▲86.9	▲13.9	▲13.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,140	2,362	778	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2.5	5.4	17.6	6.7	▲9.9	▲13.1	17.7	▲8.7	▲9.7
病院	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	9.2	▲23.2	▲25.6	▲2.3	▲63.4	▲4.4	82.2	▲46.6	▲22.6
市場	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	538	538	0	1,452	1,452	0	1.3	▲61.2	▲52.3	179.7	182.2	▲84.6	▲84.6	170.0	170.0
観光施設	2	2	0	17	17	0	4	4	0	13	13	0	165	165	0	0.1	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5	214.8	214.8	1,155.0	1,155.0
宅地造成	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	3.0	▲4.9	▲13.3	52.5	—	▲13.3	47.2	▲63.9	70.4
下水道	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	54.4	23.5	18.0	26.9	44.7	▲5.8	2.3	▲7.3	▲5.2
駐車場整備	11	11	0	15	15	0	6	6	0	7	7	0	164	164	0	0.1	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0	31.4	31.4	2,096.0	2,096.0
介護サービス	33	33	0	20	20	0	30	30	0	27	27	0	34	34	0	0.0	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2	▲10.4	▲10.4	26.4	26.4
その他	15	15	0	25	25	0	18	18	0	22	22	0	6	6	0	0.0	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6	22.8	22.8	▲74.0	▲74.0
計	141,260	101,041	40,219	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	100.0	4.0	▲3.2	16.4	▲4.1	▲22.3	▲24.9	▲14.9	▲4.4
普通会計 投資的経費	(イ) 418,052	91,116	326,936	512,679	105,999	406,680	553,033	113,650	439,383	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	—	22.6	16.3	7.9	7.2	▲13.6	▲6.5	▲21.4	2.5
(ア) / (イ)	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成29年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が302億32百万円で最も多く全体の26.7%を占め、以下、他会計からの繰入金が270億59百万円で23.9%、国・県補助金が245億83百万円で21.7%、その他損益勘定留保資金等の財源が312億56百万円で27.6%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が139億23百万円で最も多く全体の46.1%を占め、以下、政府資金が102億74百万円で34.0%、その他資金（市中銀行等）が60億36百万円で20.0%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	28,960	4,911	2,509	2,249	9,669	5,559	2,267	11,465	33.4	19.2	7.8	39.6
簡易水道	154	88	5	0	93	44	5	12	60.2	28.8	3.2	7.8
工業用水道	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	100.0
交通	4,036	141	1,678	713	2,532	182	888	435	62.7	4.5	22.0	10.8
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,801	0	0	0	0	3	141	2,656	0.0	0.1	5.0	94.8
病院	10,382	2,297	965	309	3,570	5,310	1,126	376	34.4	51.1	10.8	3.6
市場	1,452	0	54	1,197	1,251	190	5	5	86.2	13.1	0.4	0.3
観光施設	165	0	0	0	0	0	0	165	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	3,438	0	0	1,386	1,386	0	263	1,790	40.3	0.0	7.6	52.1
下水道	61,537	2,837	8,713	183	11,732	13,294	22,336	14,175	19.1	21.6	36.3	23.0
駐車場整備	164	0	0	0	0	0	0	164	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	34	0	0	0	0	0	27	7	0.0	0.0	79.8	20.2
その他	6	0	0	0	0	0	1	4	0.0	0.0	21.4	78.6
計	113,130	10,274	13,923	6,036	30,232	24,583	27,059	31,256	26.7	21.7	23.9	27.6

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成29年度中の発行額は471億38百万円で、前年度に比べ77億25百万円（14.1%）減少している。通常分の発行額は462億73百万円で、前年度に比べ65億43百万円（12.4%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が278億74百万円で最も多く全体の59.1%を占め、以下、水道事業が98億64百万円で20.9%、病院事業が36億2百万円で7.6%、交通事業が30億30百万円で6.4%、宅地造成事業が15億18百万円で3.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は市場事業が7億59百万円（154.4%）増となっており、減少した主な事業は、病院事業が45億48百万円（55.8%）減、ガス事業が19億80百万円（皆減）減、水道事業が10億69百万円（9.8%）減となっている。

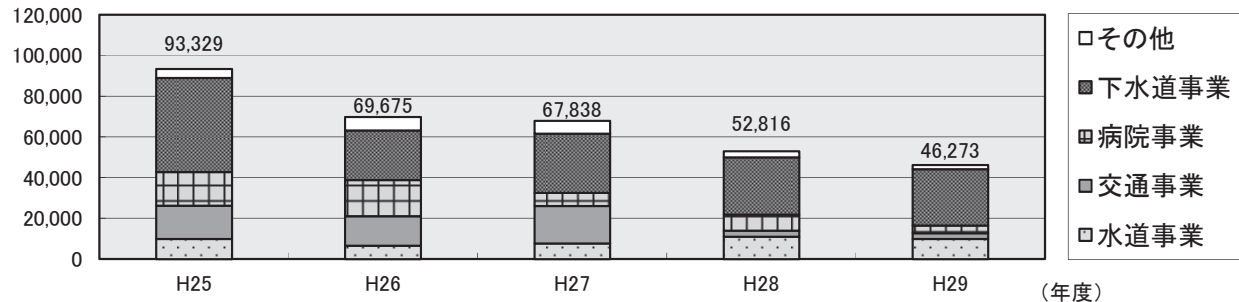
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額														対前年度比較									
	25		26		27		28		29		aの 構成比	26		27		28		29						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	20.7	▲37.7	▲37.6	25.3	24.4	34.7	38.2	▲4.9	▲5.0
簡易水道	365	353	11	573	561	12	402	402	0	658	658	0	93	93	0	0.2	57.0	58.7	▲29.9	▲28.4	64.0	64.0	▲85.9	▲85.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	6.4	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3	▲83.0	▲83.0	▲3.2	▲3.2
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	0	0	0	0.0	23.4	11.2	▲18.2	▲26.9	▲6.2	11.8	皆減	皆減
病院	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	7.6	8.1	7.2	▲63.3	▲64.1	24.4	23.0	▲55.8	▲54.0
市場	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	492	492	0	1,251	1,251	0	2.7	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8	▲34.6	▲34.6	154.4	154.4
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	1,518	954	564	3.2	32.8	146.2	▲4.6	187.2	▲58.1	▲87.9	▲2.8	111.2
下水道	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,848	29,169	679	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	59.1	▲45.2	▲47.3	17.4	19.9	▲4.1	▲3.4	▲2.6	▲1.8
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	100.0	▲23.1	▲25.3	▲6.2	▲2.6	▲20.9	▲22.1	▲14.1	▲12.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本金収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)



イ 企業債現在高

平成29年度における企業債現在高は9,642億5百万円で、前年度に比べ325億29百万円(3.3%)減少している。

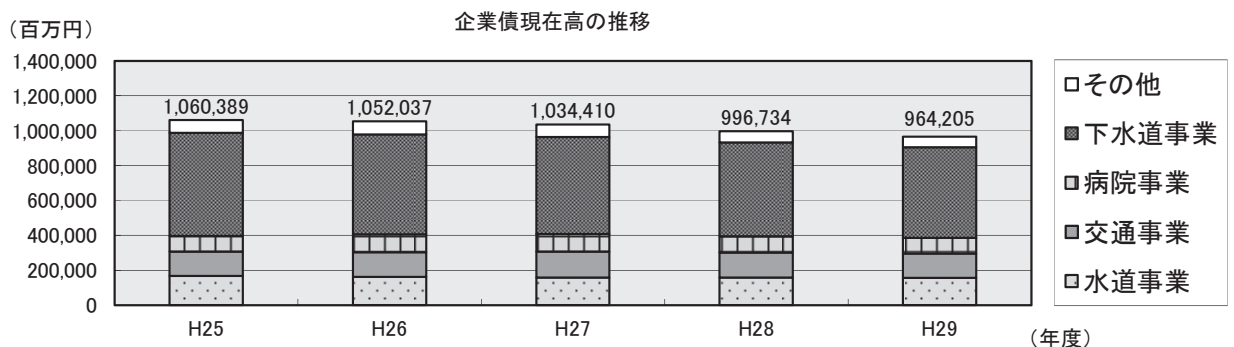
これを事業別にみると、下水道事業が5,182億32百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,567億37百万円で16.3%、交通事業が1,383億4百万円で14.3%、病院事業が901億13百万円で9.3%、ガス事業が410億89百万円で4.3%等の順となっており、この5事業で全体の98.0%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,451億50百万円で全体の46.2%を占め、機構資金が3,387億35百万円で35.1%、その他が1,803億20百万円で18.7%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	25		26		27		28		29		対前年度比較	
	25	構成比	26	構成比	27	構成比	28	構成比	29	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	151,460	15.2	156,318	16.2	4,858	3.2
簡易水道	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	7,283	0.7	419	0.0	▲6,864	▲94.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	142,632	14.3	138,304	14.3	▲4,328	▲3.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	45,845	4.6	41,089	4.3	▲4,756	▲10.4
病院	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	93,839	9.4	90,113	9.3	▲3,726	▲4.0
市場	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	13,176	1.3	13,397	1.4	221	1.7
観光施設	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	36	0.0	▲1	▲2.2
宅地造成	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	3,109	0.3	4,344	0.5	1,235	39.7
下水道	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	537,222	53.9	518,232	53.7	▲18,990	▲3.5
駐車場整備	376	0.0	106	0.0	65	0.0	43	0.0	22	0.0	▲22	▲49.9
介護サービス	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	2,087	0.2	1,932	0.2	▲155	▲7.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	▲32,529	▲3.3
借入先別												
政府	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	471,210	47.3	445,150	46.2	▲26,059	▲5.5
機構	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	345,512	34.7	338,735	35.1	▲6,778	▲2.0
その他	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	180,012	18.1	180,320	18.7	308	0.2
計	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	▲32,529	▲3.3



ウ 企業債元利償還金

平成29年度における企業債元利償還金は976億52百万円で、前年度に比べ135億86百万円(12.2%)減少している。

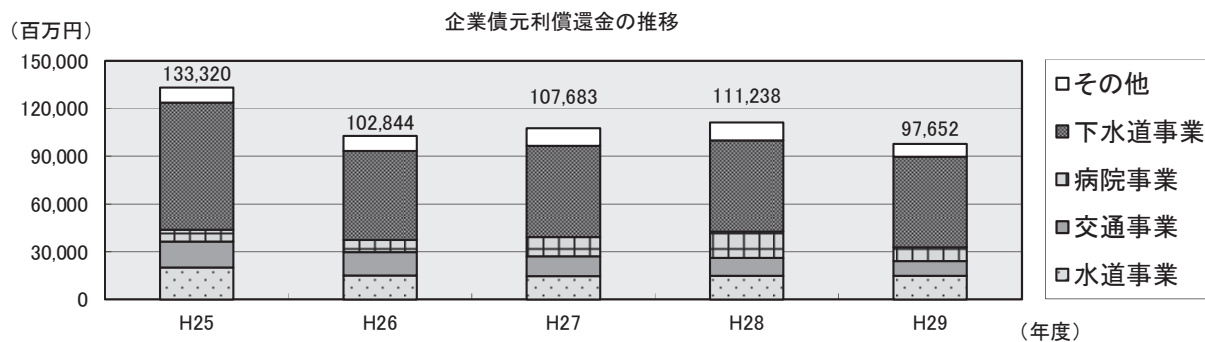
これを事業別にみると、下水道事業が569億55百万円で最も多く全体の58.3%を占め、以下、水道事業が147億73百万円で15.1%、交通事業が92億21百万円で9.4%、病院事業が88億25百万円で9.0%、ガス事業が54億91百万円で5.6%等の順となっており、この5事業で全体の97.6%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、病院事業が76億36百万円(46.4%)減、宅地造成事業が32億51百万円(77.3%)減、交通事業が21億77百万円(19.1%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	25		26		27		28		29		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) × 100
上水道	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	14,156	12.7	14,742	15.1	586	4.1
簡易水道	825	0.6	724	0.7	661	0.6	617	0.6	31	0.0	▲586	▲95.0
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	11,399	10.2	9,221	9.4	▲2,177	▲19.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	5,562	5.0	5,491	5.6	▲71	▲1.3
病院	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	16,461	14.8	8,825	9.0	▲7,636	▲46.4
市場	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	1,204	1.1	1,210	1.2	5	0.4
観光施設	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	143.4
宅地造成	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	4,203	3.8	953	1.0	▲3,251	▲77.3
下水道	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	57,406	51.6	56,955	58.3	▲452	▲0.8
駐車場整備	297	0.2	278	0.3	41	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	202	0.2	▲6	▲2.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	▲13,586	▲12.2
元金	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	92,797	83.4	80,820	82.8	▲11,976	▲12.9
利息	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	18,441	16.6	16,832	17.2	▲1,609	▲8.7
計	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	▲13,586	▲12.2



(6) 他会計繰入金

平成29年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は944億4百万円で、前年度に比べ31億61百万円(3.2%)減少している。通常分の他会計繰入金は620億65百万円で、前年度に比べ119億78百万円(16.2%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が454億1百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.5%、資本的収入への繰入金が490億3百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は38.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が597億60百万円で最も多く全体の63.3%を占め、以下、病院事業が208億50百万円で22.1%、交通事業が63億91百万円で6.8%等の順となっており、この3事業で全体の92.2%を占めている。

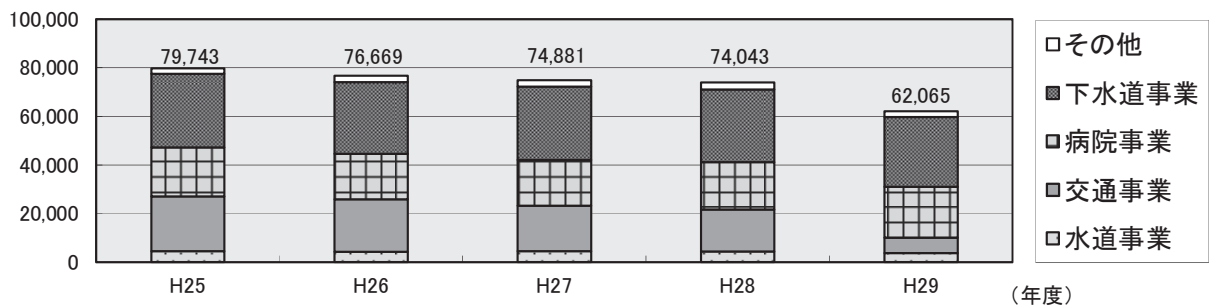
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が75億4百万円(14.4%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が109億41百万円(63.1%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	28				29				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 うち通常分	fの 構成比 g	f - c g	(g/c) ×100	28		29	
												a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,606	2,776	4,381	3,628	1,751	3,069	4,820	3,686	5.1	439	10.0	2.5	13.1	2.7	15.4
簡易水道	314	342	656	656	36	31	68	68	0.1	▲588	▲89.7	31.9	31.5	39.6	18.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,101	12,232	17,333	17,333	4,389	2,003	6,391	6,391	6.8	▲10,941	▲63.1	14.9	76.2	12.9	36.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	153	212	366	231	134	141	275	150	0.3	▲91	▲24.8	0.5	9.0	0.4	45.7
病院	13,147	6,438	19,585	19,453	14,193	6,658	20,850	20,850	22.1	1,265	6.5	13.5	21.8	14.7	42.1
市場	459	489	948	948	647	511	1,158	1,158	1.2	209	22.1	16.3	49.8	21.9	26.2
観光施設	100	0	100	100	37	0	37	37	0.0	▲63	▲62.8	36.2	0.0	19.1	0.0
宅地造成	13	1,603	1,617	1,466	33	657	690	616	0.7	▲927	▲57.3	0.2	50.4	1.2	30.2
下水道	25,563	26,692	52,256	29,904	23,980	35,780	59,760	28,754	63.3	7,504	14.4	34.0	32.6	32.4	44.2
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	—	0.3	0.0	0.3	0.0
介護サービス	163	141	303	303	181	152	333	333	0.4	29	9.6	10.1	100.0	11.3	100.0
その他	19	1	20	20	20	1	21	21	0.0	1	6.1	14.7	100.0	15.3	100.0
計	46,639	50,926	97,565	74,043	45,401	49,003	94,404	62,065	100.0	▲3,161	▲3.2	14.7	32.5	14.5	38.6

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成29年度中に料金改定を実施した事業は、法非適用の下水道事業で3事業（同事業全体の4.3%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で113.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	28			29			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水道	33	1	3.0	33	0	0.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道	12	0	0.0	12	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	0	0.0	2	0	0.0	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	71	0	0.0	70	3	4.3	
	駐車場	6	0	0.0	6	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備 考	
		a		b					
		28	29	28	29	28	29		
法 適 用 企 業	水道	227.50	227.79	237.49	238.35	95.8	95.6	有収水量1㎡当たり	
	工業用水道	173.00	167.53	166.16	176.98	104.1	94.7	給水量1㎡当たり	
	交通	自動車運送	715.06	728.52	777.47	758.68	92.0	96.0	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,928.67	1,885.02	2,163.10	2,074.54	89.2	90.9	車両走行1km当たり
	ガス	94.14	98.06	100.41	102.01	93.8	96.1	標準熱量(41.8605MJ/㎡)に換算した1㎡当たり	
	下水道	152.33	152.94	143.33	134.27	106.3	113.9	有収水量1㎡当たり	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	280.63	192.44	540.66	400.96	51.9	48.0	有収水量1㎡当たり	
	下水道	176.70	176.55	216.53	212.90	81.6	82.9	有収水量1㎡当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

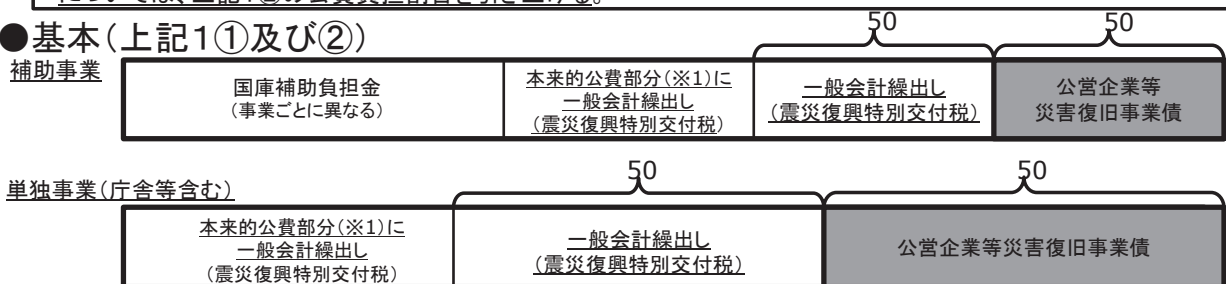
1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。

●基本(上記1①及び②)



(※1)本来的公費部分: 例えば分流式下水道の場合、雨水及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの:水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

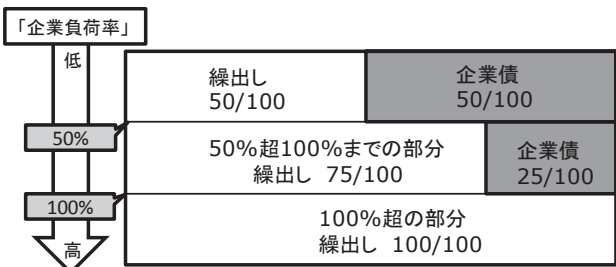
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

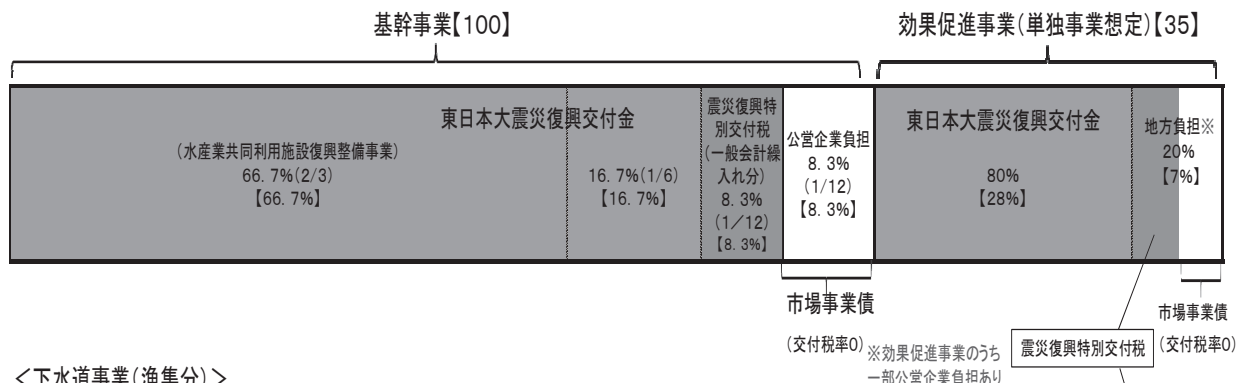
$$\frac{[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率)) + 単独復旧事業費見込額] - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額}{[平年度営業収益 - 受託工事収入]} \times 100 (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

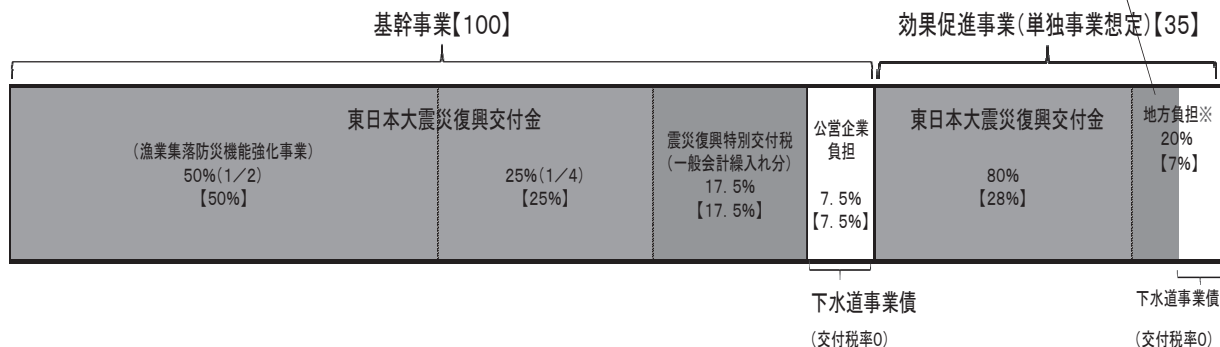


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

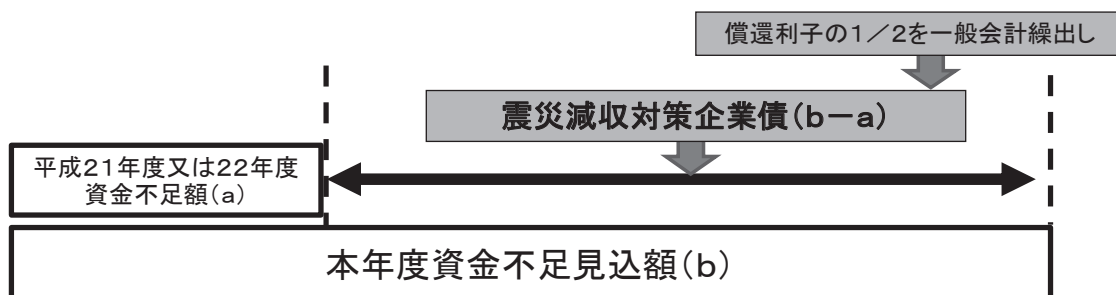


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成29年度の法適用企業77事業（75会計）の経常収益は2,702億1百万円で、前年度に比べ56億22百万円（2.1%）増加している。また、経常費用は2,662億12百万円で、前年度に比べ36億78百万円（1.4%）増加している。この結果、経常収支は39億89百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.5%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した会計数及び金額は46会計で136億58百万円、赤字を計上した会計数及び金額は29会計で96億69百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中13会計で63億5百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計全てで28億3百万円、下水道事業が13会計中7会計で4億4500万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で20億82百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ33億25百万円（61.5%）減少している。

(2) 累積欠損金

平成29年度における累積欠損金は2,066億22百万円で、前年度に比べ61億95百万円（3.1%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の46.7%に当たる35会計で、前年度に比べ1会計（2.8%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで985億3百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で904億18百万円、ガス事業が2会計全てで94億81百万円、下水道事業が13会計中9会計で68億75百万円、水道事業が33会計中3会計で9億83百万円となっている。

(3) 不良債務

平成29年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が1会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.3%となっている。

不良債務総額は34億95百万円で、前年度に比べ6億20百万円（15.1%）減少している。これを事業別にみると、病院事業が14億12百万円で最も多く、以下、下水道事業が12億94百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.6%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、249ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	239,202	261,848	263,031	272,125	273,028	903	0.3
経常収益	B	238,046	257,169	258,851	264,579	270,201	5,622	2.1
営業収益	C	215,068	216,657	218,546	216,357	222,574	6,217	2.9
うち料金収入		194,283	194,709	196,025	194,913	200,861	5,947	3.1
うち受託工事収益	D	1,358	1,769	1,518	1,453	1,471	18	1.2
特別利益		1,156	4,679	4,181	7,546	2,827	▲4,719	▲62.5
総費用	E	232,309	269,772	253,572	266,718	270,945	4,228	1.6
経常費用	F	229,623	248,217	250,572	262,534	266,212	3,678	1.4
営業費用		212,215	231,256	233,392	245,519	250,900	5,381	2.2
うち職員給与費		56,182	57,151	58,320	61,232	62,275	1,044	1.7
支払利息		14,815	13,524	13,031	12,653	11,681	▲972	▲7.7
特別損失		2,686	21,555	3,000	4,184	4,734	550	13.1
経常損益		8,423	8,952	8,279	2,045	3,989	1,944	95.1
経常利益		14,304	15,020	15,019	12,544	13,658	1,114	8.9
経常損失	G	5,880	6,068	6,741	10,499	9,669	▲830	▲7.9
純損益		6,893	▲7,924	9,460	5,407	2,082	▲3,325	▲61.5
純利益		12,960	9,984	16,001	15,515	11,780	▲3,735	▲24.1
純損失		6,067	17,908	6,541	10,108	9,698	▲410	▲4.1
累積欠損金	H	208,036	201,935	194,497	200,428	206,622	6,195	3.1
不良債務	I	2,332	3,574	3,520	4,114	3,495	▲620	▲15.1
経常収支比率 B/F		103.7	103.6	103.3	100.8	101.5	0.7	—
総収支比率 A/E		103.0	97.1	103.7	102.0	100.8	▲1.3	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.8	2.8	3.1	4.9	4.4	▲0.5	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	97.3	94.0	89.6	93.3	93.5	0.2	—
	不良債務比率 I/(C-D)	1.1	1.7	1.6	1.9	1.6	▲0.3	—
総事業数	J	73	73	73	75	75	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	41	34	30	33	29	▲4	▲12.1
累積欠損金を有する事業数	L	43	36	35	36	35	▲1	▲2.8
不良債務を有する事業数	M	7	8	8	9	7	▲2	▲22.2
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	56.2	46.6	41.1	44.0	38.7	▲5.3	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	58.9	49.3	47.9	48.0	46.7	▲1.3	—
	不良債務を有する事業数 M/J	9.6	11.0	11.0	12.0	9.3	▲2.7	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総 収 益	A	273,028	65,395	8	33,845	34,433	96,626	41,548	1,044	129
経 常 収 益	B	270,201	64,967	8	33,777	34,432	95,626	40,223	1,039	129
営 業 収 益	C	222,574	56,987	7	23,601	33,534	81,949	25,457	999	40
うち料金収入		200,861	54,667	7	21,891	29,994	74,446	18,837	979	40
うち受託工事収益	D	1,471	168	0	0	1,170	0	133	0	0
うち他会計繰入金	E	11,242	238	0	0	0	4,554	6,451	0	0
営 業 外 収 益		47,627	7,980	2	10,176	898	13,677	14,766	39	89
うち他会計繰入金	F	17,518	1,513	0	4,328	134	9,233	2,265	25	20
特 別 利 益		2,827	428	0	68	0	1,000	1,325	5	0
うち他会計繰入金	G	405	0	0	0	0	405	0	0	0
総 費 用	H	270,945	58,847	7	36,587	32,569	102,426	39,256	1,116	136
経 常 費 用	I	266,212	57,414	7	36,580	32,436	101,498	37,056	1,084	136
営 業 費 用		250,900	54,301	7	34,579	31,666	96,891	32,268	1,053	136
うち職員給与費		62,275	6,263	0	7,799	3,068	43,226	1,374	529	16
支 払 利 息		11,681	2,893	0	1,886	735	1,521	4,626	21	0
特 別 損 失		4,734	1,433	0	8	133	928	2,200	32	0
経 常 損 益		3,989	7,553	1	▲ 2,803	1,996	▲ 5,872	3,167	▲ 45	▲ 7
経 常 利 益		13,658	7,614	1	0	1,996	433	3,612	2	0
経 常 損 失	J	9,669	62	0	2,803	0	6,305	445	47	7
純 損 益		2,082	6,548	1	▲ 2,743	1,864	▲ 5,800	2,292	▲ 72	▲ 7
純 利 益		11,780	6,615	1	0	1,864	290	3,008	2	0
純 損 失		9,698	67	0	2,743	0	6,091	716	74	7
累 積 欠 損 金	K	206,622	983	0	98,503	9,481	90,418	6,875	355	7
不 良 債 務	L	3,495	0	0	635	0	1,412	1,294	0	154
経 常 収 支 比 率 B/I		101.5	113.2	118.4	92.3	106.2	94.2	108.5	95.8	94.5
総 収 支 比 率 A/H		100.8	111.1	118.4	92.5	105.7	94.3	105.8	93.5	94.5
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.4	0.1	0.0	11.9	0.0	7.7	1.8	4.7	18.5
	累積欠損金比率 K/(C-D)	93.5	1.7	0.0	417.4	29.3	110.3	27.2	35.5	18.6
	不良債務比率 L/(C-D)	1.6	0.0	0.0	2.7	0.0	1.7	5.1	0.0	382.3
総 事 業 数	M	75	33	1	2	2	18	13	5	1
経常損失を生じた事業数	N	29	2	0	2	0	13	7	4	1
累積欠損金を有する事業数	O	35	3	0	2	2	16	9	2	1
不良債務を有する事業数	P	7	0	0	1	0	2	3	0	1
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 N/M	38.7	6.1	0.0	100.0	0.0	72.2	53.8	80.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M	46.7	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	69.2	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M	9.3	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	23.1	0.0	100.0
他会計 繰入金の 状況	他会計繰入金の額 E+F+G	29,166	1,751	0	4,328	134	14,193	8,716	25	20
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.7	2.7	0.0	12.8	0.4	14.7	21.0	2.4	15.3

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成29年度における建設改良費等の資本的支出は1,204億5百万円で、前年度に比べ363億48百万円(23.2%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が650億53百万円で、前年度に比べ181億12百万円(21.8%)の減少、企業債償還金が541億96百万円で、前年度に比べ88億69百万円(14.1%)の減少、その他が11億56百万円で、前年度に比べ93億69百万円(89.0%)の減少となっている。

また、資本的収入については680億26百万円で、前年度に比べ354億98百万円(34.3%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が302億26百万円で、前年度に比べ78億20百万円(20.6%)の減少、他会計繰入金が177億19百万円で、前年度に比べ124億78百万円(41.3%)の減少、その他が200億81百万円で、前年度に比べ152億円(43.1%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		134,130	115,519	130,376	103,525	68,026	▲35,498	▲34.3
うち企業債		70,789	54,365	50,786	38,046	30,226	▲7,820	▲20.6
うち他会計繰入金		31,642	30,708	31,222	30,198	17,719	▲12,478	▲41.3
資本的支出		184,450	166,125	180,753	156,754	120,405	▲36,348	▲23.2
うち建設改良費		106,782	108,888	119,027	83,165	65,053	▲18,112	▲21.8
うち企業債償還金		77,032	56,650	58,519	63,064	54,196	▲8,869	▲14.1
収支差引額(差額)		20	0	144	2	10	7	316.1
収支差引額(不足額)		50,340	50,606	50,521	53,231	52,389	▲843	▲1.6
補てん財源		47,033	48,428	48,137	50,908	51,713	805	1.6
財源不足額		3,307	2,177	2,384	2,324	676	▲1,647	▲70.9

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入	68,026	19,891	0	5,355	308	15,817	26,592	62	1
うち 企 業 債	30,226	9,771	0	2,902	0	3,602	13,951	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金	17,719	3,069	0	2,003	141	6,658	5,786	62	1
資 本 的 支 出	120,405	40,823	1	11,254	7,561	18,840	41,826	93	6
うち 建 設 改 良 費	65,053	28,960	1	3,895	2,801	10,382	18,980	28	6
うち 企 業 債 償 還 金	54,196	11,849	0	7,358	4,756	7,328	22,839	65	0
収 支 差 引 額 (差 額)	10	0	0	0	0	8	0	2	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)	52,389	20,932	1	5,899	7,253	3,031	15,234	33	4
補 て ん 財 源	51,713	20,932	1	5,374	7,253	3,031	15,083	33	4
財 源 不 足 額	676	0	0	525	0	0	151	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,913億18百万円で、前年度に比べ115億1百万円(0.6%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,088億31百万円、資本が3,824億87百万円となっており、前年度に比べ負債が93億97百万円(0.7%)減少し、資本が208億98百万円(5.8%)増加している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は58.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は128.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)については、前年度に比べ0.1ポイント上昇の95.5%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額金等} + \text{繰延収益}} \times 100$)は158.1%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.3%で最も大きく、次いで職員給与費が23.5%、委託料が10.8%、支払利息が4.4%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,726,297	1,539,905	1,599,672	1,640,125	1,651,568	92.2	11,443	0.7
(1) 有形固定資産	1,707,267	1,516,150	1,576,347	1,617,653	1,629,943	91.0	12,290	0.8
(2) 無形固定資産	16,879	19,864	18,345	17,938	16,606	0.9	▲1,332	▲7.4
(3) 投資等	2,151	3,890	4,980	4,534	5,019	0.3	485	10.7
2 流動資産	133,902	141,488	139,513	139,687	139,595	7.8	▲92	▲0.1
(1) 現金預金	92,033	99,446	99,994	103,019	103,790	5.8	771	0.7
(2) 未収金等	30,820	32,563	34,263	30,717	31,087	1.7	370	1.2
(3) 貸倒引当金(▲)	—	369	355	349	349	0.0	0	0.1
(4) 貯蔵品	1,459	1,471	1,560	1,624	1,731	0.1	107	6.6
(5) その他	9,589	8,377	4,051	4,676	3,336	0.2	▲1,339	▲28.6
3 繰延資産	1,872	126	53	5	155	0.0	150	2,903.5
資産合計	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	100.0	11,501	0.6
4 固定負債	106,925	679,179	668,653	656,812	637,984	45.3	▲18,828	▲2.9
(1) 建設改良等企業債	—	640,583	635,776	624,195	606,904	43.1	▲17,291	▲2.8
(2) その他の企業債	—	1,882	1,377	1,418	1,209	0.1	▲209	▲14.7
(3) 再建債	—	4,788	3,040	2,038	1,259	0.1	▲780	▲38.2
(4) 建設改良等長期借入金	—	9,733	10,375	10,831	11,567	0.8	736	6.8
(5) その他の長期借入金	—	3,664	1,210	206	201	0.0	▲4	▲2.0
(6) 引当金	—	14,865	14,131	15,281	14,927	1.1	▲354	▲2.3
(7) リース債務	—	2,089	2,008	1,868	1,839	0.1	▲29	▲1.6
(8) その他	1,054	1,575	735	975	77	0.0	▲897	▲92.1
5 流動負債	58,679	124,720	116,831	108,004	108,638	7.7	635	0.6
(1) 建設改良等企業債	—	57,385	58,198	53,276	54,605	3.9	1,329	2.5
(2) その他の企業債	—	599	146	186	191	0.0	5	2.9
(3) 建設改良等長期借入金	—	37	22	7	7	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	—	4	4	1,004	4	0.0	▲1,000	▲99.6
(5) 引当金	—	3,737	4,020	4,136	4,140	0.3	4	0.1
(6) リース債務	—	372	357	352	426	0.0	73	20.8
(7) 一時借入金	3,095	1,840	3,396	3,622	6,265	0.4	2,643	73.0
(8) 未払金等	46,937	50,049	41,707	34,827	35,353	2.5	526	1.5
(9) 前受金及び前受収益	—	3,607	2,267	1,879	1,818	0.1	▲61	▲3.3
(10) その他	8,647	7,092	6,715	8,715	5,830	0.4	▲2,885	▲33.1
6 繰延収益	—	561,686	609,604	653,413	662,209	47.0	8,796	1.3
(1) 長期前受金	—	873,019	936,815	1,008,557	1,040,133	73.8	31,576	3.1
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	—	311,334	327,211	355,144	377,924	26.8	22,780	6.4
負債合計	165,605	1,365,585	1,395,087	1,418,228	1,408,831	100.0	▲9,397	▲0.7
7 資本金	985,807	381,602	451,406	464,399	485,521	—	21,122	4.5
8 剰余金	710,660	▲65,668	▲107,254	▲102,810	▲103,034	—	▲224	0.2
(1) 資本剰余金	901,058	61,846	56,755	58,767	61,527	—	2,760	4.7
(2) 利益剰余金	▲190,398	▲127,514	▲164,010	▲161,577	▲164,561	—	▲2,984	1.8
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	0	0	0	—	0	—
資本合計	1,696,467	315,934	344,151	361,589	382,487	—	20,898	5.8
負債・資本合計	1,862,071	1,681,519	1,739,238	1,779,817	1,791,318	—	11,501	0.6

法適用企業の費用構成比

	(年度)								(%)	費用総額 (百万円)
全事業	25	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)		228,211
	29	23.5	4.4	26.3	1.2	3.7	10.8	30.1		264,677
水道 (含簡水)	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	55,380
	29	10.9	5.1	31.5	1.9	6.8	11.8	25.0	6.9	57,200
工業用水道	25	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)				8
	29	37.5	15.8	0.8	38.5	7.4				7
交通	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		21,594
	29	21.3	5.2	42.6	3.0	9.9	11.0	7.0		36,580
ガス	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)	その他(H)		40,826
	29	9.8	2.4	13.9	4.3	4.7	56.5	8.4		31,239
病院	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		83,819
	29	42.6	1.5	8.8	0.6	12.5	17.5	16.6		101,498
下水道	25	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)		25,508
	29	3.7	12.5	61.0	3.0	0.8	9.3	9.7		36,932
介護サービス	25	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)		993
	29	48.8	2.0	4.1	0.6	14.1	5.0	25.4		1,084
その他	25	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)				83
	29	12.1	52.5	4.2	20.8	10.4				136

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業103事業の平成29年度における総収益は393億84百万円で、前年度に比べ62億54百万円(13.7%)減少している。また、総費用は243億89百万円で、前年度に比べ29億27百万円(10.7%)減少している。

この結果、収支差引は149億96百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が33億27百万円(18.2%)減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は589億45百万円で、前年度に比べ59億23百万円(11.2%)増加している。また、資本的支出は769億10百万円で、前年度に比べ35億35百万円(4.4%)減少している。

この結果、収支差引は179億65百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が94億58百万円(34.5%)減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が169億12百万円で、前年度に比べ95百万円(0.6%)の増加、資本的支出のうち、建設改良費が480億77百万円で、前年度に比べ16億99百万円(3.4%)の減少、地方債償還金が266億25百万円で、前年度に比べ31億8百万円(10.5%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、23億59百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が33億12百万円(58.4%)減少している。

なお、実質収支は103会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的 収支	総収益 A	45,360	45,632	54,578	45,638	39,384	▲ 6,254	▲13.7	
	営業収益 B	19,703	25,584	33,736	27,417	21,847	▲ 5,570	▲20.3	
	うち料金収入	16,645	22,382	30,611	24,078	18,538	▲ 5,540	▲23.0	
	うち受託工事収益 C	0	0	0	0	0	0	—	
	うち他会計繰入金	3,656	3,866	3,765	4,033	4,004	▲ 29	▲0.7	
	営業外収益	25,657	20,048	20,843	18,221	17,537	▲ 684	▲3.8	
	うち他会計繰入金	15,459	14,172	14,997	14,456	13,124	▲ 1,332	▲9.2	
	総費用 D	30,778	26,291	27,442	27,316	24,389	▲ 2,927	▲10.7	
	営業費用	21,679	18,025	18,844	16,806	16,454	▲ 352	▲2.1	
	うち職員給与費	1,922	1,951	1,924	1,931	1,965	35	1.8	
	地方債利息	7,473	6,875	6,465	5,809	5,197	▲ 612	▲10.5	
	収支差引 (A-D) E	14,581	19,341	27,136	18,323	14,996	▲ 3,327	▲18.2	
資本的 収支	資本的収入 F	59,409	64,467	70,639	53,021	58,945	5,923	11.2	
	地方債	25,429	19,580	18,589	16,817	16,912	95	0.6	
	他会計繰入金	22,063	25,214	34,302	20,728	31,283	10,555	50.9	
	資本的支出 G	69,556	73,144	86,521	80,445	76,910	▲ 3,535	▲4.4	
	建設改良費	34,478	38,061	52,044	49,776	48,077	▲ 1,699	▲3.4	
	地方債償還金 H	34,025	26,882	29,725	29,733	26,625	▲ 3,108	▲10.5	
	収支差引 (F-G) I	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲27,424	▲17,965	9,458	▲34.5	
収支再差引 (E+I)	4,435	10,664	11,254	▲9,101	▲2,970	6,132	▲67.4		
実質 収支	黒字	2,793	4,006	10,553	5,671	2,359	▲ 3,312	▲58.4	
	赤字 J	0	0	208	2	0	▲ 2	皆減	
収益的収支比率 A/(D+H)		70.0	85.8	95.5	80.0	77.2	▲ 2.8	—	
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	—	

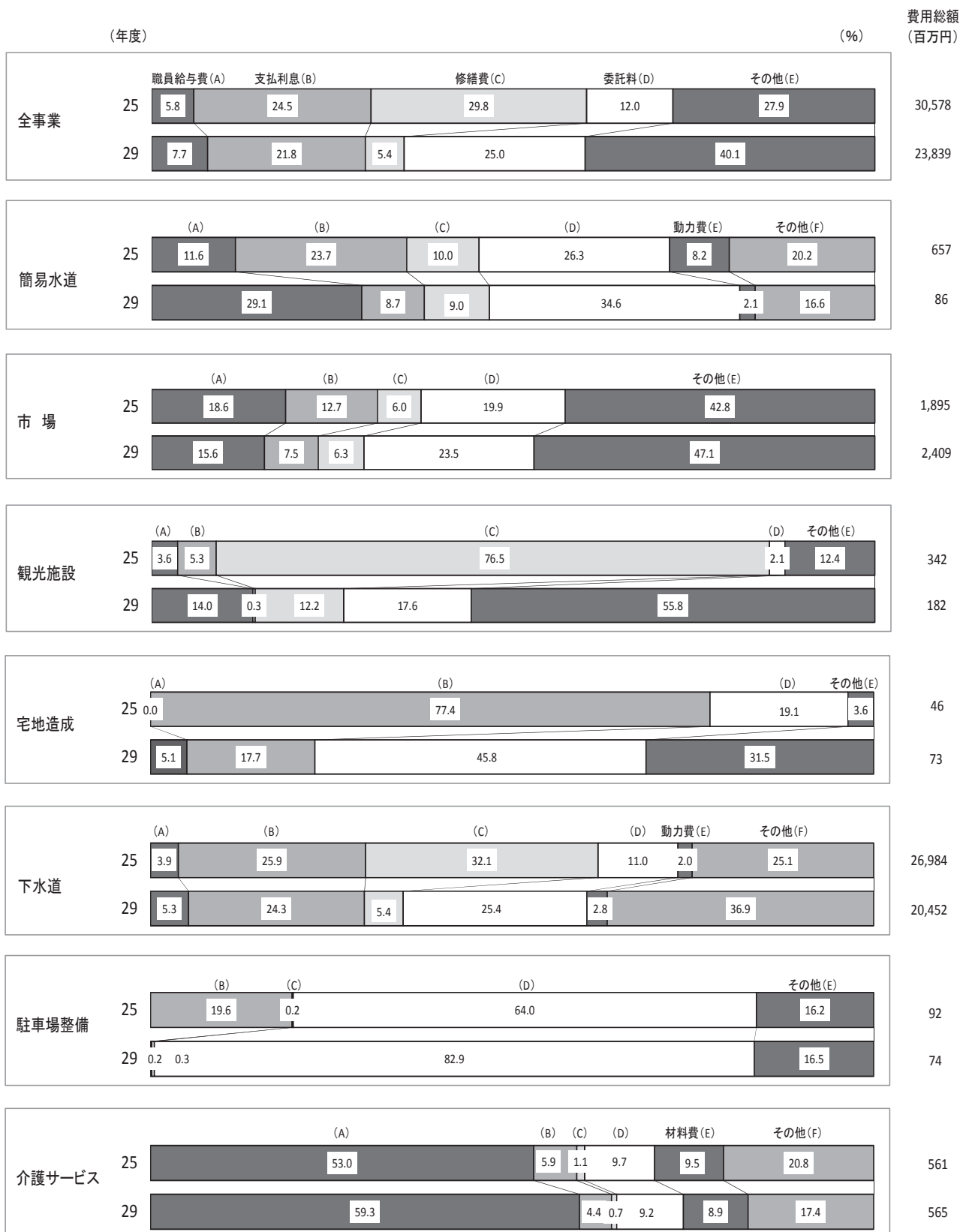
(単位：百万円、%)

全事業	b の 事 業 別 内 訳							
	交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
39,384	181	91	2,954	194	2,760	32,395	247	562
21,847	78	53	1,870	124	2,727	16,344	246	406
18,538	78	52	1,848	121	2,721	13,164	148	406
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,004	0	0	893	0	0	3,111	0	0
17,537	103	39	1,084	71	33	16,051	1	156
13,124	60	36	647	37	33	12,154	1	156
24,389	181	86	2,409	182	73	20,820	74	565
16,454	176	78	2,148	179	37	13,221	74	540
1,965	121	25	376	25	4	1,080	0	335
5,197	0	7	180	1	13	4,971	0	25
14,996	0	6	545	13	2,687	11,575	173	▲3
58,945	141	169	1,953	50	2,175	54,345	22	90
16,912	128	93	1,251	0	1,518	13,923	0	0
31,283	0	31	511	0	657	29,993	0	90
76,910	141	178	2,495	166	5,717	67,927	190	96
48,077	141	154	1,452	165	3,438	42,557	164	6
26,625	0	23	1,030	1	940	24,519	22	90
▲ 17,965	0	▲8	▲542	▲116	▲3,542	▲13,582	▲169	▲6
▲ 2,970	0	▲2	3	▲104	▲855	▲2,007	4	▲8
2,359	0	2	10	38	632	1,648	9	21
0	0	0	0	0	0	0	0	0
77.2	100.0	83.8	85.9	106.5	272.5	71.5	257.6	85.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、委託料が25.0%で最も大きく、次いで支払利息が21.8%、職員給与費が7.7%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成29年度における水道事業の事業数は37事業で、前年度に比べ5事業減少している。このうち、法適用事業は35事業で、前年度に比べ1事業減少しており、法非適用事業は2事業で、前年度に比べ4事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

項目	年 度						b - a
	25	26	27	28 a	29 b		
上 水 道	33	33	33	33	33	0	
簡 易 水 道	11	10	10	9	4	▲5	
法 適 用	5	4	4	3	2	▲1	
法 非 適 用	6	6	6	6	2	▲4	
計	44	43	43	42	37	▲5	
法 適 用	38	37	37	36	35	▲1	
法 非 適 用	6	6	6	6	2	▲4	

水道事業を経営主体別にみると、市営14事業（上水道12事業、簡易水道2事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は910人（上水道906人、簡易水道4人）で、前年度と同数になっている。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ~15万	5万 ~10万	3万 ~5万	1.5万 ~3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	1	0	12	2	14
町 村 営	0	0	0	3	6	11	20	2	22
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	7	11	33	4	37
職 員 数	536	35	189	50	43	53	906	4	910

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は227万9,563人(上水道227万6,830人、簡易水道2,733人)で、前年度に比べ6,014人減少しており、この内訳は、上水道の16,865人の増加と簡易水道の22,879人の減少である。この結果、行政区域内人口(230万2,407人)に対する普及率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度		年 度					b - a
		25	26	27	28	29	
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,322,041	2,321,143	2,317,142	2,309,871	2,302,407
計画給水人口	上 水 道	2,428,113	2,420,715	2,409,977	2,390,197	2,392,354	2,157
	簡 易 水 道	40,390	40,390	40,390	36,599	3,720	▲32,879
	計 B	2,468,503	2,461,105	2,450,367	2,426,796	2,396,074	▲30,722
現在給水人口	上 水 道	2,264,063	2,265,013	2,264,090	2,259,965	2,276,830	16,865
	簡 易 水 道	27,542	26,697	26,192	25,612	2,733	▲22,879
	計 C	2,291,605	2,291,710	2,290,282	2,285,577	2,279,563	▲6,014
水道計画率	B / A	106.3	106.0	105.7	105.1	104.1	▲ 1.0
水道普及率	C / A	98.7	98.7	98.8	98.9	99.0	0.1
	C / B	92.8	93.1	93.5	94.2	95.1	1.0

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は112万6,255m³/日(上水道112万3,770m³/日、簡易水道2,485m³/日)で、前年度に比べ12,815m³/日(1.1%)減少している。

一日最大配水量は82万9,962m³/日(上水道82万7,785m³/日、簡易水道2,177m³/日)で、前年度に比べ6,354m³/日(0.8%)減少しており、この内訳は、上水道の3,996m³/日(0.5%)の増加と、簡易水道の10,350m³/日(82.6%)の減少である。

また、最大稼働率は73.7%(上水道73.7%、簡易水道87.6%)で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は364.1L(上水道363.6L、簡易水道796.6L)で、前年度に比べ1.8L(0.5%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,144,214	1,137,092	1,131,791	1,122,008	1,123,770	1,762	0.2
	簡易水道	15,990	15,994	16,036	17,062	2,485	▲14,577	▲85.4
	計	1,160,204	1,153,086	1,147,827	1,139,070	1,126,255	▲12,815	▲1.1
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	837,536	835,203	843,364	823,789	827,785	3,996	0.5
	簡易水道	12,362	12,045	13,492	12,527	2,177	▲10,350	▲82.6
	計	849,898	847,248	856,856	836,316	829,962	▲6,354	▲0.8
最大稼働率 (%)	上水道	73.2	73.5	74.5	73.4	73.7	0.3	—
	簡易水道	77.3	75.3	84.1	73.4	87.6	14.2	—
	計	73.3	73.5	74.7	73.4	73.7	0.3	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	369.9	368.7	372.5	364.5	363.6	▲0.9	▲0.3
	簡易水道	448.8	451.2	515.1	489.1	796.6	307.5	62.9
	計	370.9	369.7	374.1	365.9	364.1	▲1.8	▲0.5

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は269,854千m³(上水道269,388千m³、簡易水道466千m³)で、前年度に比べ722千m³(0.3%)減少している。

また、年間総有収水量は240,258千m³(上水道239,986千m³、簡易水道272千m³)で、前年度に比べ99千m³増加している。

なお、有収率は89.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	270,230	268,072	268,420	267,401	269,388	1,987	0.7
	簡易水道	3,289	3,226	3,170	3,174	466	▲2,709	▲85.3
	計	273,519	271,298	271,590	270,576	269,854	▲722	▲0.3
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	237,349	236,397	237,505	237,877	239,986	2,109	0.9
	簡易水道	2,313	2,315	2,293	2,281	272	▲2,009	▲88.1
	計	239,662	238,713	239,797	240,159	240,258	99	0.0
有収率 (%)	上水道	87.8	88.2	88.5	89.0	89.1	0.1	—
	簡易水道	70.3	71.8	72.3	71.9	58.4	▲13.5	—
	計	87.6	88.0	88.3	88.8	89.0	0.2	—
施設利用率 (%)	上水道	64.7	64.6	64.8	65.3	65.7	0.4	—
	簡易水道	56.4	55.3	54.0	51.0	51.3	0.3	—
	計	64.6	64.5	64.6	65.1	65.6	0.5	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	287.2	285.9	286.6	288.4	288.8	0.4	0.1
	簡易水道	230.1	237.6	239.2	244.0	272.6	28.6	11.7
	計	286.5	285.4	286.1	287.9	288.8	0.9	0.3

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は649億67百万円、経常費用は574億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は113.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち31事業で、前年度と同数であり、その額は76億14百万円で、前年度に比べ4億63百万円（6.5%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は653億95百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は588億47百万円となっており、この結果、総収支比率は111.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、65億48百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が3億51百万円（5.7%）増加している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億83百万円で、前年度に比べ38百万円（4.0%）増加している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は408億23百万円で、前年度に比べ12億13百万円（3.1%）増加している。このうち、建設改良費は289億60百万円で、前年度に比べ5億24百万円（1.8%）増加しており、企業債償還金は118億49百万円で、前年度に比べ6億83百万円（6.1%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の198億97百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の209億26百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		60,430	64,494	64,146	64,469	65,395	926	1.4		
経 常 収 益 B		60,328	63,855	63,530	63,883	64,967	1,084	1.7		
営 業 収 益 C		56,245	56,302	56,316	56,396	56,987	591	1.0		
うち料金収入		53,867	53,773	53,928	54,117	54,667	550	1.0		
うち受託工事収益 D		264	386	274	203	168	▲35	▲17.3		
特 別 利 益		102	640	616	586	428	▲158	▲27.0		
総 費 用 E		56,114	63,988	57,260	58,273	58,847	574	1.0		
経 常 費 用 F		55,719	57,170	56,554	56,755	57,414	659	1.2		
営 業 費 用		51,674	53,445	52,888	53,435	54,301	866	1.6		
うち職員給与費		6,469	6,229	6,138	6,432	6,263	▲170	▲2.6		
支 払 利 息		3,694	3,405	3,214	2,990	2,893	▲97	▲3.2		
特 別 損 失		395	6,818	705	1,518	1,433	▲85	▲5.6		
経 常 損 益		4,609	6,684	6,976	7,128	7,553	425	6.0		
経 常 利 益		5,111	7,012	7,052	7,151	7,614	463	6.5		
経 常 損 失 G		502	328	76	23	62	39	165.9		
純 損 益		4,316	506	6,886	6,196	6,548	351	5.7		
純 利 益		4,848	2,461	7,100	6,253	6,615	362	5.8		
純 損 失		532	1,955	214	56	67	11	19.1		
累 積 欠 損 金 H		2,843	795	956	945	983	38	4.0		
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F		108.3	111.7	112.3	112.6	113.2	0.6	—		
総 収 支 比 率 A/E		107.7	100.8	112.0	110.6	111.1	0.5	—		
営業収益に 対する割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.9	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	5.1	1.4	1.7	1.7	1.7	0.0	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数 J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		7	8	3	2	2	0	0.0		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		10	3	3	3	3	0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数に 対する割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	21.2	24.2	9.1	6.1	6.1	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	30.3	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	18,202	22,784	25,705	28,436	28,960	524	1.8
	企業債償還金	15,601	10,971	10,724	11,167	11,849	683	6.1
	うち建設改良費のためのもの	11,047	10,880	10,690	11,151	11,738	587	5.3
	その他	102	105	8	7	14	6	87.5
	計	33,905	33,860	36,437	39,610	40,823	1,213	3.1
同 上 財 源	内部資金	17,553	19,145	17,404	18,274	20,926	2,652	14.5
	外部資金	16,352	14,639	19,021	21,287	19,897	▲1,390	▲6.5
	企業債	9,765	6,088	7,628	10,275	9,771	▲504	▲4.9
	うち建設改良費のためのもの	5,181	6,088	7,628	10,265	9,771	▲494	▲4.8
	他会計出資金	1,263	1,354	1,854	1,610	1,562	▲48	▲3.0
	他会計負担金	422	486	550	470	486	16	3.4
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	280	421	696	695	1,021	326	46.8
	国・県補助金	3,024	4,347	6,942	6,666	5,559	▲1,107	▲16.6
	繰越事業財源(▲)	488	173	11	19	16	▲4	▲18.7
計	33,905	33,784	36,425	39,562	40,823	1,262	3.2	
財源不足額	0	76	11	49	0	▲49	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	76	11	49	0	▲49	皆減	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は220円18銭で、前年度に比べ36銭(0.2%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円3銭で、前年度に比べ1円81銭(2.7%)増加し、給水原価に占める割合は31.4%となっており、職員給与費が26円10銭で、前年度に比べ94銭(3.5%)減少し、給水原価に占める割合は11.9%となっている。また、その他の経費は65円57銭で、前年度に比べ58銭(0.9%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円79銭で、前年度に比べ29銭(0.1%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円96銭であるのに対し宮城県が227円79銭となっており、本県が全国を31.7%上回っている。

給水原価は、全国が165円82銭であるのに対し宮城県が220円18銭となっており、本県が全国を32.8%上回っている。なかでも受水費は、全国が28円96銭であるのに対し宮城県が59円48銭となっており、本県が全国を105.4%上回っている。また、資本費は、全国が57円14銭であるのに対し宮城県が69円3銭となっており、本県が全国を20.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較		29年度 全国平均	対全国平均比較	
							b - a	(c/a)		b - d	(e/d)
							c	×100	e	×100	
給水原価	資本費	82.00	69.22	67.40	67.23	69.03	1.81	2.7	57.14	11.89	20.8
	職員給与費	27.26	26.35	25.84	27.04	26.10	▲0.94	▲3.5	20.98	5.12	24.4
	受水費	66.22	66.38	60.42	60.12	59.48	▲0.64	▲1.1	28.96	30.52	105.4
	その他	57.85	61.68	66.18	66.15	65.57	▲0.58	▲0.9	58.74	6.83	11.6
	費用合計	233.33	223.63	219.85	220.54	220.18	▲0.36	▲0.2	165.82	54.36	32.8
構成比	資本費	35.1	31.0	30.7	30.5	31.4	0.9	2.9	34.5	▲3.11	▲9.0
	職員給与費	11.7	11.8	11.8	12.3	11.9	▲0.4	▲3.6	12.7	▲0.80	▲6.3
	受水費	28.4	29.7	27.5	27.3	27.0	▲0.2	▲0.9	17.5	9.55	54.7
	その他	24.8	27.6	30.1	30.0	29.8	▲0.2	▲0.7	35.4	▲5.64	▲15.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	0.0	100.0	—	0.0
供給単価	金額	226.95	227.47	227.06	227.50	227.79	0.29	0.1	172.96	54.83	31.7
供給単価／給水原価		97.3	101.7	103.3	103.2	103.5	0.3	0.2	104.3	▲0.9	▲0.8

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入[※]＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝[経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入[※]]÷年間総有収水量

※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（構成比12.1％）、1,500円以上2,000円未満が11事業（構成比33.3％）、2,000円以上2,500円未満が12事業（構成比36.4％）、2,500円以上3,000円未満が6事業（構成比18.2％）となっており、平成29年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円（涌谷町）、最低は1,230円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

項目	25		26		27		28		29		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	12	36.4	12	36.4	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	9	27.3	11	33.3	11	33.3	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推

（単位：事業、％）

項目	25		26		27		28		29		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
末端給水事業 A	33		33		33		33		33		0	0.0
料金改定事業 B	3		1		5		1		0		▲1	皆減
改定割合 B/A	9.1		3.0		15.2		3.0		0.0		▲3.0	—

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は9.1百万円で、前年度に比べ8億9,500万円（90.7％）減少しており、総費用は8.6百万円で、前年度に比べ6億6,200万円（88.5％）減少している。この結果、収支差引では6百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億3,300万円（97.6％）減少している。

資本的収支における収入は1億6,900万円で、前年度に比べ9億1,600万円（84.4％）減少しており、支出は1億7,800万円で、前年度に比べ10億8,100万円（85.9％）減少している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億6,500万円（95.2％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が1億5,400万円で、前年度に比べ6億1,700万円（80.0％）減少しており、地方債償還金が2,300万円で、前年度に比べ4億6,200万円（95.2％）減少している。これに対し収入では地方債が9,300万円で、前年度に比べ5億6,600万円（85.9％）減少しており、他会計繰入金が3,100万円で、前年度に比べ3億1,000万円（90.8％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9,300万円（98.3％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,034	1,025	1,100	986	91	▲ 895	▲ 90.7
	営 業 収 益	582	600	647	651	53	▲ 598	▲ 91.9
	う ち							
	料 金 収 入	575	591	638	640	52	▲ 588	▲ 91.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	7	9	9	11	0	▲ 10	▲ 96.0
	営 業 外 収 益	453	425	453	335	39	▲ 297	▲ 88.5
	う ち 他 会 計 繰 入 金	427	393	408	314	36	▲ 278	▲ 88.5
	総 費 用 B	657	696	781	748	86	▲ 662	▲ 88.5
	営 業 費 用	484	543	619	617	78	▲ 538	▲ 87.3
	う ち 職 員 給 与 費	76	79	75	76	25	▲ 51	▲ 67.2
営 業 外 費 用	172	153	162	131	7	▲ 124	▲ 94.3	
う ち 支 払 利 息	155	147	141	131	7	▲ 124	▲ 94.3	
収 支 差 引 (A-B) C	377	329	318	239	6	▲ 233	▲ 97.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,019	1,695	889	1,086	169	▲ 916	▲ 84.4
	地 方 債	365	573	402	658	93	▲ 566	▲ 85.9
	他 会 計 繰 入 金	394	421	317	342	31	▲ 310	▲ 90.8
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	237	645	168	77	44	▲ 32	▲ 42.0
	そ の 他	24	56	2	9	1	▲ 8	▲ 91.1
	資 本 的 支 出 E	1,406	1,989	1,201	1,258	178	▲ 1,081	▲ 85.9
	建 設 改 良 費	736	1,413	681	772	154	▲ 617	▲ 80.0
	地 方 債 償 還 金 e	669	577	520	486	23	▲ 462	▲ 95.2
	そ の 他	1	0	0	1	0	▲ 1	▲ 95.5
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 386	▲ 294	▲ 312	▲ 173	▲ 8	165	▲ 95.2
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 9	35	7	66	▲ 2	▲ 68	—	
積 立 金 H	18	15	22	15	0	▲ 15	皆減	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	66	38	58	42	1	▲ 41	▲ 96.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	40	58	42	95	2	▲ 93	▲ 98.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	4	6	4	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	35	52	38	95	2	▲ 93	▲ 98.3	
う ち								
黒 字	35	52	38	96	2	▲ 95	▲ 98.3	
赤 字	0	0	0	2	0	▲ 2	皆減	
職 員 数	12	12	11	11	4	▲ 7	▲ 63.6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	78.0	80.5	84.5	80.0	83.8	3.8	—	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は400円96銭で、前年度に比べ139円70銭(25.8%)減少している。

供給単価は192円44銭で、前年度に比べ88円19銭(31.4%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は48.0%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(構成比100.0%)で、増減はない。また、1,000円以上1,500円未満の団体、2,000円以上2,500円未満の団体、2,500円以上3,000円未満の団体は、それぞれ皆減となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
	a					b	c
給水原価 A	573.36	549.66	567.42	540.66	400.96	▲139.70	▲25.8
供給単価 B	248.66	255.32	278.36	280.63	192.44	▲88.19	▲31.4
料金回収率 B/A	43.4	46.5	49.1	51.9	48.0	▲3.9	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度										対前年度比較	
	25		26		27		28		29		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	▲1	皆減
1,500円以上2,000円未満	3	50.0	2	33.3	2	33.3	2	33.3	2	100.0	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	1	16.7	2	33.3	2	33.3	2	33.3	0	0.0	▲2	皆減
2,500円以上3,000円未満	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0	▲1	皆減
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	2	100.0	▲4	▲66.7

(注) 事業数は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け、事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、3事業所に対し、年間総配水量40千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が118.4%となり、前年度から9.3ポイント低下している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は8百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は7百万円となっており、この結果、総収支比率は118.4%となっている。

イ 資本収支の状況

工業用水道事業の資本的支出は1百万円で、建設改良費に充てられ、皆増となっている。資本的支出の財源は、内部資金で損益勘定留保資金等の1百万円になっている。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	8	9	9	9	8	▲1	▲8.1
経 常 収 益	B	8	9	9	9	8	▲1	▲8.1
営 業 収 益	C	8	7	8	7	7	▲1	▲9.9
うち料金収入		8	7	8	7	7	▲1	▲9.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	E	8	8	7	7	7	▲0	▲0.9
経 常 費 用	F	8	8	7	7	7	▲0	▲0.9
営 業 費 用		8	8	7	7	7	▲0	▲0.9
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益		0	1	2	2	1	▲1	▲34.1
経 常 利 益		0	1	2	2	1	▲1	▲34.1
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		0	1	2	2	1	▲1	▲34.1
純 利 益		0	1	2	2	1	▲1	▲34.1
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		101.3	110.0	125.3	127.8	118.4	▲9.3	—
総 収 支 比 率 A/E		101.3	110.0	125.3	127.8	118.4	▲9.3	—
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数に 対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	4	0	0	0	1	1	皆増		
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	その他の	0	0	0	0	0	0	—		
	計	4	0	0	0	1	1	皆増		
同 上 財 源	内部資金	4	0	0	0	1	1	皆増		
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—		
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—	
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	4	0	0	0	1	1	皆増			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成29年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は811人（自動車運送事業355人、都市高速鉄道事業443人、船舶運航事業13人）で、前年度に比べ10人（1.2%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は568.3kmで、前年度に比べ8.2km（1.4%）減少している。在籍車両数は493両（乗合バス493両）で、前年度に比べ3両（0.6%）減少している。また、年間走行キロ数は13,764千kmで、前年度に比べ59千km（0.4%）減少している。

年間輸送人員は38,765千人で、前年度に比べ1,016千人（2.7%）増加しており、1日平均輸送人員は106.2千人で、前年度に比べ2.8千人（2.7%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.5kmで、前年度に比べ0.1km（0.1%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は215.4人で、前年度に比べ6.9人（3.3%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	594.1	594.8	581.0	576.5	568.3	▲ 8.2	▲ 1.4
在籍車両数 (両)	530	532	496	496	493	▲ 3	▲ 0.6
年間輸送人員 (千人)	44,532	44,779	41,216	37,749	38,765	1,016	2.7
1日平均輸送人員 (千人)	122.0	122.7	112.6	103.4	106.2	2.8	2.7
年間走行キロ数 (千km)	14,905	15,015	14,741	13,823	13,764	▲ 59	▲ 0.4
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	230.2	230.6	227.0	208.5	215.4	6.9	3.3
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	77.0	77.3	81.2	76.4	76.5	0.1	0.1

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,150千kmで、前年度に比べ3千km(0.1%)増加している。

年間輸送人員は88,358千人で、前年度に比べ4,655千人(5.6%)増加しており、1日平均輸送人員は242.1千人で、前年度に比べ12.8千人(5.6%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は326kmで、前年度に比べ3km(0.9%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,288人で、前年度に比べ101人(4.6%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	28.7	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	144	144	144	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	60,472	60,664	67,915	83,703	88,358	4,655	5.6
1日平均輸送人員 (千人)	165.7	166.2	185.6	229.3	242.1	12.8	5.6
年間走行キロ数 (千km)	1,729	1,729	2,185	3,147	3,150	3	0.1
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,603	2,609	2,419	2,187	2,288	101	4.6
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	298	297	311	329	326	▲3	▲0.9

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は162千人で、前年度に比べ6千人(3.6%)減少しており、1日平均輸送人員は444人で、前年度に比べ16人(3.5%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	153	170	185	168	162	▲6	▲3.6
1日平均輸送人員 (人)	419	466	505	460	444	▲16	▲3.5
年間運航キロ数 (千km)	58	58	60	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	159	159	164	164	164	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

(ア) 損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は100億27百万円、経常費用は104億42百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

経常損益は4億15百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が4億48百万円(51.9%)減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、4億2百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が4億59百万円(53.3%)減少している。

累積欠損金は60億70百万円で、前年度に比べ3億89百万円(6.8%)増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は487円58銭で、前年度に比べ11円78銭(2.5%)の増加、費用は750円73銭で、前年度に比べ15円53銭(2.0%)の減少となっており、費用が収入を263円15銭上回っている。

(イ) 資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は15億4百万円で、前年度に比べ1億71百万円(12.8%)増加している。

このうち、建設改良費は6億79百万円で、前年度に比べ17百万円(2.5%)増加しており、企業債償還金は8億23百万円で、前年度に比べ1億54百万円(23.1%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の9億28百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が消費税及び地方消費税資本的収支調整額の50百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は45.2%で、前年度に比べ4.5ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は54.7%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	10,187	10,396	9,840	9,887	10,041	154	1.6
経 常 収 益	B	10,186	10,396	9,839	9,884	10,027	143	1.4
営 業 収 益	C	7,514	7,463	6,991	6,577	6,711	134	2.0
うち料金収入		7,282	7,229	6,771	6,348	6,466	118	1.9
特 別 利 益		0	0	0	2	13	11	489.8
総 費 用	D	10,414	10,845	10,342	10,747	10,442	▲305	▲2.8
経 常 費 用	E	10,380	10,566	10,340	10,747	10,442	▲305	▲2.8
営 業 費 用		10,326	10,491	10,257	10,592	10,333	▲259	▲2.4
うち職員給与費		4,393	4,139	3,977	4,003	3,904	▲99	▲2.5
支 払 利 息		13	13	12	10	9	▲1	▲13.5
特 別 損 失		34	279	2	0	0	0	—
経 常 損 益		▲194	▲170	▲501	▲863	▲415	448	▲51.9
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	194	170	501	863	415	▲448	▲51.9
純 損 益		▲227	▲449	▲502	▲860	▲402	459	▲53.3
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		227	449	502	860	402	▲459	▲53.3
累 積 欠 損 金	G	5,800	6,249	4,821	5,681	6,070	389	6.8
不 良 債 務	H	4	275	462	628	635	7	1.1
経 常 収 支 比 率 B/E		98.1	98.4	95.2	92.0	96.0	4.0	—
総 収 支 比 率 A/D		97.8	95.9	95.1	92.0	96.2	4.2	—
営業収益 に対する 割 合	経常損失比率 F/C	2.6	2.3	7.2	13.1	6.2	▲6.9	—
	累積欠損金比率 G/C	77.2	83.7	69.0	86.4	90.4	4.0	—
	不良債務比率 H/C	0.1	3.7	6.6	9.5	9.5	0.0	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経常損失を生じた事業数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累積欠損金を有する事業数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不良債務を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割 合	経常損失を生じた事業数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キロ 当 たり 収 入 (円)		504.13	497.04	474.27	475.80	487.58	11.78	2.5
車 キロ 当 たり 費 用 (円)		692.79	698.70	695.82	766.26	750.73	▲15.53	▲2.0
料金収入 に対する 割 合	職 員 給 与 費	60.3	57.3	58.7	63.1	60.4	▲2.7	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	—
	企 業 債 償 還 金	5.9	6.5	8.4	10.5	12.7	2.2	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

※車キロ当たり収入 = (営業収益*1000) / 年間走行キロ数

車キロ当たり費用 = (営業費用*1000) / 年間走行キロ数

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	1,190	1,336	1,394	663	679	17	2.5
	企業債償還金	428	472	566	669	823	154	23.1
	うち建設改良費のためのもの	428	472	566	669	823	154	23.1
	その他	2	1	1	1	1	▲0.3	▲19.5
	計	1,620	1,809	1,961	1,333	1,504	171	12.8
同 上 財 源	内部資金	345	156	75	48	50	2	3.8
	外部資金	1,271	1,379	1,513	728	928	200	27.5
	企業債	786	899	1,118	566	554	▲12	▲2.1
	うち建設改良費のためのもの	786	899	1,118	566	554	▲12	▲2.1
	他会計出資金	78	94	120	149	372	223	149.7
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	373	378	262	7	0	▲7	皆減
	国・県補助金	12	7	9	6	2	▲4	▲63.2
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,616	1,535	1,588	776	978	202	26.0	
財源不足額		4	274	373	557	525	▲31	▲5.6
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		4	274	373	557	525	▲31	▲5.6

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は237億49百万円、経常費用は261億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.9%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

経常損益は23億88百万円の赤字が生じている。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、23億41百万円の赤字が生じている。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は97億51百万円で、前年度に比べ132億96百万円（57.7%）減少している。

このうち、建設改良費は32億16百万円で、前年度に比べ8億11百万円（20.1%）減少しており、企業債償還金は65億35百万円で、前年度に比べ21億76百万円（25.0%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の44億22百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の53億29百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は33.0%で、前年度に比べ15.5ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は23.6%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度	25	26	27	28	29	対前年度比較												
								b - a	(c/a)											
						a	b	c	×100											
総	収	益	A	15,577	16,507	18,056	24,283	23,804	▲479	▲2.0										
経	常	収	益	B	15,577	16,507	18,056	24,282	23,749	▲533	▲2.2									
	営	業	収	C	11,931	11,887	13,214	16,197	16,890	694	4.3									
		う	ち		10,943	10,909	12,059	14,747	15,425	678	4.6									
		特	別	利	0	0	0	1	55	54	6,624.9									
総	費	用	D	11,214	13,198	16,212	27,235	26,145	▲1,090	▲4.0										
経	常	費	用	E	11,214	13,037	16,212	27,233	26,137	▲1,096	▲4.0									
	営	業	費		9,580	11,581	14,595	25,151	24,246	▲905	▲3.6									
		う	ち		2,582	2,797	3,024	3,664	3,895	231	6.3									
		支	払	利	1,619	1,435	1,567	2,010	1,877	▲133	▲6.6									
		特	別	損	0	160	0	2	8	6	351.1									
経	常	損	益		4,363	3,470	1,845	▲2,951	▲2,388	564	▲19.1									
経	常	利	益		4,363	3,470	1,845	0	0	0	—									
経	常	損	失	F	0	0	0	2,951	2,388	▲564	▲19.1									
純	損	益			4,363	3,310	1,845	▲2,952	▲2,341	611	▲20.7									
純	利	益			4,363	3,310	1,845	0	0	0	—									
純	損	失			0	0	0	2,952	2,341	▲611	▲20.7									
累	積	欠	損	金	G	93,296	89,572	87,724	90,676	92,433	1,757	1.9								
不	良	債	務	H	1,350	1,418	1,638	1,605	0	▲1,605	皆減									
経	常	収	支	比	率	B/E		138.9	126.6	111.4	89.2	90.9	1.7	—						
総	収	支	比	率	A/D			138.9	125.1	111.4	89.2	91.0	1.8	—						
営業収益 に対する 割合	経	常	損	失	比	率	F/C	0.0	0.0	0.0	18.2	14.1	▲4.1	—						
	累	積	欠	損	金	比	率	G/C	782.0	753.5	663.9	559.8	547.3	▲12.5	—					
	不	良	債	務	比	率	H/C	11.3	11.9	12.4	9.9	0.0	▲9.9	—						
総	事	業	数	I	1	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0						
経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J	0	0	0	0					
累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K	1	1	1	1				
不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L	1	1	1	1	0	▲1.0	皆減		
総事業数 に対する 割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	J / I	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—	
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	▲100.0	—	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	35,072	33,208	34,390	4,027	3,216	▲ 811	▲20.1
	企業債償還金	14,040	12,846	10,507	8,711	6,535	▲ 2,176	▲25.0
	うち建設改良費のためのもの	8,364	7,071	4,989	3,813	2,301	▲ 1,512	▲39.6
	その他	0	0	0	10,309	0	▲ 10,309	皆減
	計	49,112	46,054	44,897	23,047	9,751	▲ 13,296	▲57.7
同 上 財 源	内部資金	7,561	7,682	7,657	6,117	5,329	▲ 789	▲12.9
	外部資金	40,201	36,831	35,602	15,325	4,422	▲ 10,902	▲71.1
	企業債	15,582	13,743	17,234	2,563	2,348	▲ 215	▲8.4
	うち建設改良費のためのもの	11,048	10,684	16,495	2,073	1,850	▲ 223	▲10.8
	他会計出資金	6,671	6,363	6,687	747	584	▲ 163	▲21.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	699	682	663	10,812	742	▲ 10,069	▲93.1
	他会計補助金	8,490	8,299	5,681	517	304	▲ 213	▲41.2
	国・県補助金	7,170	6,638	4,681	425	166	▲ 258	▲60.8
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	47,762	44,513	43,259	21,442	9,751	▲ 11,691	▲54.5	
財源不足額		1,350	1,540	1,638	1,605	0	▲ 1,605	皆減
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		1,350	1,540	1,638	1,605	0	▲ 1,605	皆減

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億81百万円で、前年度に比べ3百万円(1.5%)増加しており、総費用は1億81百万円で、前年度に比べ3百万円(1.5%)増加している。この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入は1億41百万円、支出は1億41百万円で、この結果、収支差引が均衡した。

資本的収支の内訳をみると、収入では地方債が1億28百万円、国・県補助金が13百万円である。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度と変動なし。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
					a	b	c		
収 益 的 収 支	総 収 益 A	205	224	211	178	181	3	1.5	
	営 業 収 益	75	84	90	81	78	▲3	▲4.2	
	うち料金収入	75	84	90	81	78	▲3	▲4.2	
	営 業 外 収 益	130	140	121	97	103	6	6.3	
	うち他会計繰入金	75	78	69	57	60	4	6.6	
	総 費 用 B	198	217	204	178	181	3	1.5	
	営 業 費 用	194	204	198	173	176	4	2.2	
	うち職員給与費	137	142	138	119	121	2	1.4	
	営 業 外 費 用	4	13	6	6	5	▲1	▲19.1	
	うち支払利息	1	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	7	0	0	0	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	4	5	0	141	141	皆増	
	地 方 債	0	0	0	0	128	128	皆増	
	他 会 計 繰 入 金	4	4	5	0	0	0	皆増	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	13	13	皆増	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	11	11	12	0	141	141	皆増	
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	141	141	皆増	
	地 方 債 償 還 金 e	11	11	12	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	▲7	0	0	0	—	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G+H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	13	13	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		97.9	98.0	97.9	100.0	100.0	0.0	—	

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

平成29年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は323人（仙台市316人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ5人（1.5%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,749戸で、前年度に比べ77戸増加している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は70.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,820百万MJで、前年度に比べ411百万MJ（3.3%）増加しており、年間ガス生産・購入量は12,939百万MJ（生産量8,031百万MJ、購入ガス4,908百万MJ）で、前年度に比べ396百万MJ（3.2%）増加している。また、有収率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,774百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	483,362	489,082	484,510	488,759	494,648	5,889
現在供給戸数	(戸) B	349,022	348,926	349,093	347,672	347,749	77	0.0
普及率	B/A (%)	72.2	71.3	72.1	71.1	70.3	▲0.8	—
ガスホルダー能力	(m ³ /日)	93,106	93,106	93,106	83,005	83,005	0	0.0
年間ガス販売量	(百万MJ) C	12,570	12,064	11,905	12,409	12,820	411	3.3
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	12,362	12,252	11,826	12,543	12,939	396	3.2
内 訳	年間生産量(百万MJ)	8,327	7,745	6,859	7,700	8,031	331	4.3
	年間購入量(百万MJ)	4,034	4,507	4,966	4,842	4,908	66	1.4
年間自家使用量	(百万MJ) D	37	38	40	33	28	▲5	▲15.0
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	▲244	151	1	102	92	▲10	▲9.4
有収率	C/(C+D+E) (%)	101.7	98.5	99.7	98.9	99.1	0.1	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は344億32百万円、経常費用は324億36百万円となっており、この結果、経常収支比率は106.2%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

経常損益は19億96百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億20百万円(45.1%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億64百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が1億12百万円(6.4%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は94億81百万円で、前年度に比べ18億64百万円(16.4%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は75億61百万円で、前年度に比べ2億24百万円(2.9%)減少している。このうち、建設改良費は28億1百万円で、前年度に比べ2億68百万円(8.7%)減少しており、企業債償還金は47億56百万円で、前年度に比べ44百万円(0.9%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等3億8百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の72億53百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は37.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の44.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	40,948	44,130	39,731	32,758	34,433	1,675	5.1
経 常 収 益	B	40,918	43,081	38,532	32,373	34,432	2,060	6.4
営 業 収 益	C	40,431	42,211	37,616	31,420	33,534	2,114	6.7
うち料金収入		37,044	37,842	32,806	27,906	29,994	2,088	7.5
うち受託工事収益	D	1,011	1,383	1,198	1,202	1,170	▲33	▲2.7
特 別 利 益		30	1,049	1,199	385	0	▲385	皆減
総 費 用	E	42,005	42,720	36,472	31,006	32,569	1,563	5.0
経 常 費 用	F	41,869	42,292	36,449	30,997	32,436	1,440	4.6
営 業 費 用		40,500	41,134	35,390	30,018	31,666	1,648	5.5
うち職員給与費		3,153	3,133	3,143	3,275	3,068	▲207	▲6.3
支 払 利 息		1,203	1,084	981	849	735	▲115	▲13.5
特 別 損 失		136	428	22	10	133	123	1,264.4
経 常 損 益		▲951	789	2,083	1,376	1,996	620	45.1
経 常 利 益		0	789	2,086	1,402	1,996	594	42.3
経 常 損 失	G	951	0	3	26	0	▲26	皆減
純 損 益		▲1,057	1,410	3,260	1,751	1,864	112	6.4
純 利 益		0	1,410	3,266	1,777	1,864	86	4.9
純 損 失		1,057	0	7	26	0	▲26	皆減
累 積 欠 損 金	H	28,526	21,791	13,096	11,345	9,481	▲1,864	▲16.4
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		97.7	101.9	105.7	104.4	106.2	1.7	—
総 収 支 比 率 A/E		97.5	103.3	108.9	105.6	105.7	0.1	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.4	0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.1	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	72.4	53.4	36.0	37.5	29.3	▲8.2	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	2	0	1	1	0	▲1	皆減
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲50.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	3,140	3,310	3,533	3,069	2,801	▲268	▲8.7		
	企業債償還金	5,487	5,588	4,552	4,712	4,756	44	0.9		
	うち建設改良費のためのもの	4,233	4,309	3,246	3,380	3,396	16	0.5		
	その他	7	4	1,904	4	4	0	0.1		
	計	8,634	8,903	9,989	7,786	7,561	▲224	▲2.9		
同 上 財 源	内部資金	5,964	5,697	6,883	5,491	7,253	1,762	32.1		
	外部資金	2,670	3,205	3,106	2,295	308	▲1,987	▲86.6		
	企業債	2,092	2,581	2,112	1,980	0	▲1,980	皆減		
	うち建設改良費のためのもの	2,092	2,581	2,112	1,980	0	▲1,980	皆減		
	外部資金のうち 他会計出資金	7	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	458	351	508	212	141	▲71	▲33.6		
	国・県補助金	0	26	147	68	3	▲65	▲94.9		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	8,634	8,903	9,989	7,786	7,561	▲224	▲2.9			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

平成29年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満も前年度と同数の6病院、50床以上100床未満も前年度と同数の8病院、50床未満も前年度と同数の5病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市		町		一 組 営		計		構 成 比	
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数
300床以上	4	1,665	0	0	2	618	6	2,283	23.1	53.9
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.1
100床以上200床未満	4	591	1	121	1	170	6	882	23.1	20.8
50床以上100床未満	3	244	4	288	1	90	8	622	30.8	14.7
50床未満	4	152	1	38	0	0	5	190	19.2	4.5
計（病院）	16	2,910	6	447	4	878	26	4,235	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者(代行制)	0	0	1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成29年度末における病床数は4,235床で、前年度に比べ64床(1.5%)減少している。病院別では、気仙沼市立病院が64床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,122千人で、前年度に比べ26千人(2.4%)増加し、年延外来患者数は1,953千人で、前年度に比べ29千人(1.5%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は118人で、前年度に比べ1人(0.9%)増加しており、1病院当たりの1日平均外来患者数は305人で、前年度に比べ11人(3.5%)減少している。

病床利用率は72.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。このうち、一般病床利用率は72.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

平成29年度末における職員数は5,322人で、前年度に比べ55人(1.0%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100(%)			
					年度末病床数(床)	A	4,081	4,034
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,091	1,046	1,075	1,096	1,122	26	2.4
	外 来	2,071	2,019	2,026	1,982	1,953	▲29	▲1.5
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	120	115	117	117	118	1	0.9
	外 来	321	328	330	316	305	▲11	▲3.5
病 床 利 用 率 (%)		(73.2)	(71.7)	(73.2)	(71.6)	(72.5)	(0.9)	—
		73.4	71.4	72.4	71.1	72.0	0.9	—
年度末職員数(人)	B	4,832	4,944	5,067	5,267	5,322	55	1.0
一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数	B/A	1.18	1.23	1.23	1.23	1.26	0.03	—

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は956億26百万円、経常費用は1,014億98百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち4事業(病院数では26病院のうち7病院)で、前年度から2事業増加(病院数は1病院増加)しており、その額は4億33百万円で、前年度に比べ2億90百万円(202.7%)増加している。

経常損失が生じた事業は13事業(19病院)で、前年度から2事業減少(病院数は1病院減少)しており、その額は63億5百万円で、前年度に比べ6億91百万円(12.3%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は966億26百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,024億26百万円となっており、この結果、総収支比率は94.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、58億円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が31億42百万円(118.2%)増加している。

累積欠損金を有する事業は16事業(25病院)で、前年度と同数(病院も同数)となっており、その額は904億18百万円で、前年度に比べ56億20百万円(6.6%)増加している。

不良債務を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業減少となっており、その額は14億12百万円で、前年度に比べ9億16百万円(184.6%)増加している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	81,851	86,025	91,272	97,067	96,626	▲442	▲0.5
経常収益	B	81,348	83,591	89,312	92,735	95,626	2,891	3.1
医業収益	C	72,204	72,317	78,146	79,362	81,949	2,586	3.3
うち料金収入		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		503	2,434	1,960	4,332	1,000	▲3,332	▲76.9
総費用	E	84,006	100,801	96,139	99,726	102,426	2,700	2.7
経常費用	F	83,819	88,579	95,000	98,206	101,498	3,292	3.4
医業費用		80,482	84,224	89,882	93,120	96,891	3,770	4.0
うち職員給与費		37,716	38,934	40,105	41,962	43,226	1,264	3.0
支払利息		1,542	1,665	1,755	1,652	1,521	▲131	▲7.9
特別損失		187	12,222	1,138	1,520	928	▲592	▲38.9
経常損益		▲2,470	▲4,988	▲5,689	▲5,471	▲5,872	▲401	7.3
経常利益		1,220	55	46	143	433	290	202.7
経常損失	G	3,690	5,043	5,735	5,614	6,305	691	12.3
純損益		▲2,155	▲14,776	▲4,867	▲2,659	▲5,800	▲3,142	118.2
純利益		1,372	12	182	2,178	290	▲1,888	▲86.7
純損失		3,527	14,789	5,049	4,837	6,091	1,254	25.9
累積欠損金	H	68,402	77,827	82,085	84,798	90,418	5,620	6.6
不良債務	I	0	827	226	496	1,412	916	184.6
経常収支比率 B/F		97.1	94.4	94.0	94.4	94.2	▲0.2	—
総収支比率 A/E		97.4	85.3	94.9	97.3	94.3	▲3.0	—
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	5.1	7.0	7.3	7.1	7.7	0.6	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	94.7	107.6	105.0	106.8	110.3	3.5	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	1.1	0.3	0.6	1.7	1.1	—
総事業数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	14	12	15	15	13	▲2	▲13.3
累積欠損金を有する事業数	L	17	17	16	16	16	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	2	0	2	3	2	▲1	▲33.3
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	77.8	66.7	83.3	83.3	72.2	▲11.1	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	94.4	94.4	88.9	88.9	88.9	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	11.1	0.0	11.1	16.7	11.1	▲5.6	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は188億40百万円で、前年度に比べ155億91百万円（45.3%）減少している。このうち、建設改良費は103億82百万円で、前年度に比べ90億71百万円（46.6%）減少しており、企業債償還金は73億28百万円で、前年度に比べ75億円（50.6%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の158億3百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等30億37百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は55.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は38.6%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	27,112	20,830	20,346	19,452	10,382	▲9,071	▲46.6
	企業債償還金	5,923	5,881	10,317	14,828	7,328	▲7,500	▲50.6
	うち建設改良費のためのもの	5,492	5,447	9,850	11,081	7,271	▲3,809	▲34.4
	その他	505	432	1,262	152	1,131	979	646.3
	計	33,540	27,158	31,926	34,432	18,840	▲15,591	▲45.3
同 上 財 源	内部資金	1,808	2,082	2,904	6,066	3,037	▲3,029	▲49.9
	外部資金	29,791	25,016	28,960	28,335	15,803	▲12,532	▲44.2
	企業債	16,521	17,861	6,553	8,150	3,602	▲4,549	▲55.8
	うち建設改良費のためのもの	16,521	17,861	6,553	8,150	3,602	▲4,549	▲55.8
	他会計出資金	7,666	4,986	4,693	4,879	5,407	528	10.8
	他会計負担金	553	941	1,001	1,477	1,162	▲315	▲21.3
	他会計借入金	0	39	0	0	0	0	—
	他会計補助金	529	452	517	82	89	6	7.7
	国・県補助金	4,564	2,687	14,692	13,677	5,406	▲8,271	▲60.5
	繰越事業財源(▲)	23	103	57	56	0	▲55	▲99.3
計	31,599	27,097	31,864	34,402	18,840	▲15,561	▲45.2	
財源不足額	1,941	61	62	30	0	▲30	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,941	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	61	62	30	0	▲30	皆減	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は744億46百万円で、前年度に比べ25億20百万円（3.5%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万4,014円で、前年度に比べ721円（1.7%）増加しており、外来収益が1万2,826円で479円（3.9%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは27万9,255円で1,892円（0.7%）増加しており、看護部門1人当たりでは5万7,895円で2,270円（4.1%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
料 金 収 入（百万円）		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5
内 訳	入院収益（百万円）	43,398	43,078	46,387	47,454	49,399	1,945	4.1
	外来収益（百万円）	22,236	22,439	24,479	24,473	25,047	575	2.3
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	39,777	41,198	43,162	43,293	44,014	721	1.7
	外 来	10,736	11,116	12,085	12,347	12,826	479	3.9
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	275,580	276,894	286,933	277,363	279,255	1,892	0.7
	看 護 部 門	52,887	54,225	55,867	55,625	57,895	2,270	4.1

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が141億93百万円、資本的収入に計上される繰入金が66億58百万円、合わせて208億50百万円で、前年度に比べ12億65百万円（6.5%）増加している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.7%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は42.1%で、前年度に比べ20.3ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は492万3千円で、前年度に比べ36万8千円（8.1%）増加している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目	a	b	c	×100				
				収益的収入 A	11,492	12,295	13,002	13,147
うち	負担金	8,962	9,184	9,474	10,334	10,935	601	5.8
	補助金	2,043	2,301	2,326	2,799	2,852	53	1.9
	資本費繰入収益	—	0	0	0	0	0	—
	特別利益	486	810	1,202	14	405	391	2,759.9
資本的収入 B	8,749	6,418	6,212	6,438	6,658	219	3.4	
うち	出資金	7,666	4,986	4,879	4,879	5,407	528	10.8
	負担金	553	941	1,477	1,477	1,162	▲315	▲21.3
	借入金	0	39	0	0	0	0	—
	補助金	529	452	82	82	89	6	7.7
計 (A+B) C	20,241	18,713	19,214	19,585	20,850	1,265	6.5	
総収益 D	81,851	86,025	91,272	97,067	96,626	▲442	▲0.5	
資本的収入 E	29,787	25,018	29,145	29,600	15,817	▲13,783	▲46.6	
繰入率	総収益に対する繰入率 A/D	14.0	14.3	14.2	13.5	14.7	1.1	—
	資本的収入に対する繰入率 B/E	29.4	25.7	21.3	21.8	42.1	20.3	—
一床当たり繰入金	収益的収入 (千円)	2,822	3,055	3,150	3,058	3,351	293	9.6
	資本的収入 (千円)	2,149	1,595	1,505	1,498	1,572	74	5.0
	計 (千円)	4,971	4,649	4,655	4,556	4,923	368	8.1

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が151万1,160円、看護師が46万1,701円、准看護師が44万2,443円、事務職員が50万9,944円、その他の職員が43万1,962円、全職員平均では56万6,049円で、前年度に比べ5,719円(1.0%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
医師	1,448,895	1,474,765	1,331,146	1,495,558	1,511,160	15,602	1.0
看護師	439,832	455,366	447,856	452,926	461,701	8,775	1.9
准看護師	472,569	441,987	449,261	459,561	442,443	▲17,118	▲3.7
事務職員	500,546	534,016	517,497	521,654	500,994	▲20,660	▲4.0
その他職員	425,867	418,239	429,740	427,036	431,962	4,926	1.2
全職員	548,238	560,046	546,584	560,330	566,049	5,719	1.0

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は578人で、前年度に比べ6人(1.0%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,398万8千円で、前年度に比べ34万8千円(2.5%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が17.2人、看護部門職員が86.0人、全職員では146.2人で、前年度に比べ4.0人(2.8%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較		
						b-a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	652	618	611	584	578	▲6	▲1.0	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,527	13,214	13,967	13,641	13,988	348	2.5	
病床100 床当たり	医師(人)	16.8	16.2	16.4	17.3	17.2	▲0.1	▲0.6
	看護部門(人)	86.5	84.6	86.8	84.3	86.0	1.7	2.0
職員数	全職員(人)	143.8	136.6	144.4	142.2	146.2	4.0	2.8

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は176億38百万円で、前年度に比べ6億11百万円（3.6%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.7%で、前年度と同数となっている。

医療材料費のうち、薬品費は90億21百万円で、前年度に比べ24百万円（0.3%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は2,933円で、前年度に比べ10円（0.3%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
料 金 収 入		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5	
医 療 材 料 費		14,793	14,893	16,902	17,028	17,638	611	3.6	
う ち	薬 品 費	8,107	7,845	9,375	8,997	9,021	24	0.3	
	そ の 他 材 料 費	6,685	7,049	7,527	8,031	8,617	587	7.3	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	22.5	22.7	23.9	23.7	23.7	0.0	—	
	う ち	薬 品 費	12.4	12.0	13.2	12.5	12.1	▲0.4	—
		そ の 他 材 料 費	10.2	10.8	10.6	11.2	11.6	0.4	—
患者1人当たり薬品費(円)		2,564	2,560	3,024	2,923	2,933	10	0.3	

6 市場事業

(1) 事業数

平成29年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業であり、前年度と同数となっている。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は52万8,616tで、前年度に比べ67t(0.01%)減少している。その内訳は、青果物が17万2,120t、水産物が33万3,810t、食肉・鶏卵・その他が2万2,686tとなっている。前年度に比べ水産物が9,779t(3.0%)、食肉・鶏卵・その他が389t(1.7%)それぞれ増加し、青果物が1万235t(5.6%)減少している。

年間売上高は2,177億53百万円で、前年度に比べ5億14百万円(0.2%)増加している。その内訳は、青果物が448億10百万円、水産物が1,415億8百万円、食肉・鶏卵・その他が314億35百万円で、前年度に比べ水産物が41億92百万円(3.1%)増加し、青果物が35億8百万円(7.3%)、食肉・鶏卵・その他が1億70百万円(0.5%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者15社、仲卸業者149社、売買参加人が1,502人、関連事業者が41人となっている。

第1表 利用状況の推移

年 度		25		26		27		28		29		対前年度比較	
		25	構成比	26	構成比	27	構成比	28	構成比	29	構成比	b - a	(c/a)
			(%)		(%)		(%)		a (%)		b (%)		
取 扱 高 (t)	青果物	214,392	45.6	207,998	36.2	191,610	34.2	182,355	34.5	172,120	32.6	▲10,235	▲5.6
	水産物	233,649	49.7	344,731	60.0	346,984	61.9	324,031	61.3	333,810	63.1	9,779	3.0
	食肉・鶏卵・その他	22,502	4.8	21,852	3.8	21,710	3.9	22,297	4.2	22,686	4.3	389	1.7
	計	470,543	100.0	574,581	100.0	560,304	100.0	528,683	100.0	528,616	100.0	▲67	0.0
売 上 高 (百万円)	青果物	49,521	26.3	49,038	23.2	48,618	22.1	48,318	22.2	44,810	20.6	▲3,508	▲7.3
	水産物	111,617	59.3	131,861	62.5	139,893	63.5	137,316	63.2	141,508	65.0	4,192	3.1
	食肉・鶏卵・その他	27,178	14.4	30,079	14.3	31,945	14.5	31,605	14.5	31,435	14.4	▲170	▲0.5
	計	188,316	100.0	210,978	100.0	220,456	100.0	217,239	100.0	217,753	100.0	514	0.2
業 者 数	卸売業者(社)	15	—	15	—	15	—	15	—	15	—	0	0.0
	仲卸業者(社)	46	—	45	—	45	—	150	—	149	—	▲1	▲0.7
	売買参加人(人)	1,645	—	1,623	—	1,532	—	1,537	—	1,502	—	▲35	▲2.3
	関連事業者(人)	47	—	40	—	41	—	40	—	41	—	1	2.5

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は29億54百万円で、前年度に比べ1億42百万円(5.1%)増加しており、総費用は24億9百万円で、前年度に比べ1億35百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では5億45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円(1.5%)増加している。

また、資本的収支における収入は19億53百万円で、前年度に比べ9億69百万円(98.5%)増加しており、支出は24億95百万円で、前年度に比べ9億43百万円(60.8%)増加している。この結果、収支差引では5億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が26百万円(4.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(7.7%)増加している。

なお、収益的収支比率は85.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較		
								a	b	b - a c
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	2,523	2,779	2,950	2,811	2,954	142	5.1	
		営 業 収 益	1,686	1,713	1,743	1,827	1,870	43	2.3	
		う ち	料 金 収 入	1,672	1,700	1,732	1,815	1,848	33	1.8
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		そ の 他	13	13	11	12	22	10	79.7	
	支 出	営 業 外 収 益	837	1,066	1,206	984	1,084	100	10.1	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	300	643	636	459	647	188	40.9	
		総 費 用 B	1,895	2,122	2,323	2,274	2,409	135	5.9	
		営 業 費 用	1,639	1,763	2,031	2,045	2,148	103	5.0	
		う ち	職 員 給 与 費	352	350	357	362	376	13	3.7
営 業 外 費 用	257		360	292	229	261	32	13.8		
う ち 支 払 利 息	241		227	228	203	180	▲23	▲11.6		
収 支 差 引 (A-B) C		627	656	627	537	545	8	1.5		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	3,380	3,454	2,005	984	1,953	969	98.5	
		地 方 債	1,759	2,871	752	492	1,251	759	154.4	
		他 会 計 繰 入 金	471	455	465	489	511	22	4.4	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国 ・ 県 補 助 金	1,151	128	787	0	190	190	皆増	
	そ の 他	0	0	0	2	0	▲2	皆減		
	支 出	資 本 的 支 出 E	4,198	2,268	4,456	1,552	2,495	943	60.8	
		建 設 改 良 費	3,208	1,246	3,484	538	1,452	914	170.0	
		地 方 債 償 還 金 e	979	1,020	957	1,001	1,030	29	2.9	
		そ の 他	11	3	14	13	13	0	2.5	
収 支 差 引 (D-E) F		▲818	1,186	▲2,451	▲568	▲542	26	▲4.5		
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲191	1,842	▲1,825	▲31	3	34	—		
積 立 金 H		0	0	0	0	2	2	皆増		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		215	24	1,865	41	10	▲31	▲76.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		24	1,866	41	10	10	0	4.7		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		15	1,861	34	0	0	0	▲70.9		
実 質 収 支 (K-L)		8	4	7	9	10	1	7.7		
う ち	黒 字	8	4	7	9	10	1	7.7		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		47	46	47	47	50	3	6.4		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		87.8	88.4	89.9	85.8	85.9	0.1	—		

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成29年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は6戸で、前年度に比べ1戸（14.3%）減少し、資料館の年間利用人員は1万212人で、前年度に比べ1,149人（12.7%）増加している。博物館の年間利用人員は4万3,588人で、前年度に比べ4,077人（8.6%）減少し、その他（架橋）の年間利用人員は21万3,352人で、前年度に比べ1万3,892人（7.0%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
				a	a	b	c	×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年間延宿泊者数(人) A	0	0	0	0	0	0	—	
	年間延休憩利用者数(人) B	0	77,307	153,857	152,937	92,549	▲ 60,388	▲39.5	
	計 A+B	0	77,307	153,857	152,937	92,549	▲ 60,388	▲39.5	
その 他 観 光 施 設	温泉	年間延利用戸数(戸)	8	8	8	7	6	▲ 1	▲14.3
	資料館	年間利用人員(人)	15,451	13,061	10,567	9,063	10,212	1,149	12.7
	博物館	年間利用人員(人)	37,474	42,516	42,462	47,665	43,588	▲ 4,077	▲8.6
	その他 (架橋)	年間利用人員(人)	139,649	148,910	169,299	199,460	213,352	13,892	7.0

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億94百万円で、前年度に比べ82百万円（29.6%）減少しており、総費用は1億82百万円で、前年度に比べ19百万円（12.0%）増加している。この結果、収支差引では13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億1百万円（88.9%）減少している。

資本的収支における収入は50百万円で、前年度に比べ44百万円（46.7%）減少しており、支出は1億66百万円で、前年度に比べ1億53百万円（1,161.0%）増加している。この結果、収支差引では1億16百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億97百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億4百万円の赤字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円（701.2%）増加している。

なお、収益的収支比率は106.5%で、前年度に比べ63.6ポイント低下している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
収 入	総 収 益 A	1,318	144	208	276	194	▲82	▲29.6			
	営 業 収 益	71	112	160	154	124	▲31	▲19.9			
	うち										
	料 金 収 入	71	110	156	149	121	▲28	▲19.0			
	ち										
	そ の 他	0	2	4	5	3	▲2	▲46.7			
	営 業 外 収 益	1,247	32	48	122	71	▲51	▲42.0			
	うち他会計繰入金	960	2	20	100	37	▲63	▲62.8			
	支 出										
	総 費 用 B	342	113	164	162	182	19	12.0			
営 業 費 用	323	111	162	158	179	21	13.2				
うち職員給与費	12	19	29	29	25	▲4	▲12.3				
営 業 外 費 用	19	2	3	4	3	▲1	▲31.4				
うち支払利息	18	1	1	1	1	0	0.0				
収 支 差 引 (A-B) C	976	31	44	114	13	▲101	▲88.9				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	44	0	0	94	50	▲44	▲46.7			
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—			
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—			
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—			
	国・県補助金	0	0	0	94	0	▲94	皆減			
	そ の 他	44	0	0	0	50	50	皆増			
	支 出										
	資 本 的 支 出 E	983	17	4	13	166	153	1,161.0			
	建 設 改 良 費	2	17	4	13	165	152	1,155.0			
	地 方 債 償 還 金 e	981	0	0	0	1	1	皆増			
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—				
収 支 差 引 (D-E) F	▲939	▲17	▲4	80	▲116	▲197	—				
収 支 再 差 引 (C+F) G	37	14	39	194	▲104	▲298	—				
積 立 金 H	29	0	31	18	30	12	68.5				
前年度からの繰越金 I	1	0	1	0	172	172	皆増				
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—				
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	9	14	9	176	38	▲138	▲78.5				
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	172	0	▲172	皆減				
実 質 収 支 (K-L)	9	14	9	5	38	33	701.2				
うち	黒 字	9	14	9	5	38	33	701.2			
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—			
職 員 数	2	4	5	5	4	▲1	▲20.0				
収益的収支比率 A/(B+e)	99.6	127.5	126.6	170.1	106.5	▲63.6	—				

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成29年度における宅地造成事業の事業数は19事業23地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業2地区、岩沼市1事業1地区、登米市2事業3地区、栗原市1事業1地区、東松島市1事業2地区、大崎市2事業2地区、大河原町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、色麻町1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ4事業増加、2地区減少している。これを地区の造成目的別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が8地区、その他の造成事業が15地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成29年度末の完成面積は670千㎡で、計画総面積927千㎡の72.3%となり、その他の造成事業の完成面積は941千㎡で、計画総面積1,113千㎡の84.5%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積941千㎡のうち、売却済面積が334千㎡（完成面積の35.5%）、未売却地面積323千㎡（同34.3%）、非売却地面積284千㎡（同30.2%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
土地区画整理法に基づく造成	地区数	13	14	13	11	8	▲3	▲27.3
	総面積 A	1,146	1,134	1,168	1,053	927	▲126	▲12.0
	完成面積 B	421	445	959	933	670	▲262	▲28.1
	完成率 (B/A)×100	36.7	39.2	82.0	88.6	72.3	▲16.3	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数	11	11	13	14	15	1	7.1
	総面積 A	1,455	1,455	1,561	1,593	1,113	▲480	▲30.1
	完成面積 B	597	597	1,013	1,391	941	▲450	▲32.4
	完成率 (B/A)×100	41.0	41.0	64.9	87.3	84.5	▲2.8	—

（注）「I 総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、15事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると19事業23地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
完 成 面 積		597	597	1,013	1,391	941	▲450	▲32.4
う ち	売 却 済	292	360	407	626	334	▲292	▲46.6
	未 売 却 地	255	187	371	461	323	▲138	▲30.0
	非 売 却 地	50	50	235	304	284	▲20	▲6.6

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は27億60百万円で、前年度に比べ50億27百万円(64.6%)減少しており、総費用は73百万円で、前年度に比べ41百万円(124.7%)増加している。この結果、収支差引では26億87百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が50億67百万円(65.4%)減少している。

また、資本的収支における収入は21億75百万円で、前年度に比べ10億6百万円(31.6%)減少しており、支出は57億17百万円で、前年度に比べ85億14百万円(59.8%)減少している。この結果、収支差引では35億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が75億8百万円(67.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は8億55百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は6億32百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億44百万円(50.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は272.5%で、前年度に比べ87.5ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 入 的 収 入	総 収 益 A	1,427	6,553	14,494	7,786	2,760	▲ 5,027	▲ 64.6	
	営 業 収 益	1,410	6,542	14,428	7,773	2,727	▲ 5,047	▲ 64.9	
	うち								
	う 料 金 収 入	1,402	6,539	14,426	7,773	2,721	▲ 5,052	▲ 65.0	
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	8	3	2	0	5	5	皆増	
	営 業 外 収 益	17	11	65	13	33	20	152.3	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	17	11	65	13	33	20	149.6	
	支 出 的 支 出	総 費 用 B	46	78	60	32	73	41	124.7
	営 業 費 用	8	28	11	5	37	32	577.6	
うち 職 員 給 与 費	0	0	5	4	4	0	0.5		
営 業 外 費 用	37	51	50	27	36	9	32.9		
うち 支 払 利 息	35	44	44	26	13	▲ 13	▲ 50.8		
	収 支 差 引 (A-B) C	1,381	6,475	14,433	7,754	2,687	▲ 5,067	▲ 65.4	
資 本 的 収 入 的 支 出	資 本 的 収 入 D	6,411	5,632	6,232	3,181	2,175	▲ 1,006	▲ 31.6	
	地 方 債	2,942	3,906	3,727	1,562	1,518	▲ 44	▲ 2.8	
	他 会 計 繰 入 金	3,469	1,721	2,504	1,603	657	▲ 946	▲ 59.0	
	工 事 負 担 金	0	0	0	15	0	▲ 15	皆減	
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	6	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	8,518	9,854	16,424	14,231	5,717	▲ 8,514	▲ 59.8	
	建 設 改 良 費	7,574	7,206	10,992	9,529	3,438	▲ 6,091	▲ 63.9	
	地 方 債 償 還 金 e	180	2,133	4,089	4,177	940	▲ 3,237	▲ 77.5	
	そ の 他	764	515	1,342	525	1,339	814	155.0	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 3,542	7,508	67.9	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 726	2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 855	2,441	74.1	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	2,499	1,133	2,481	5,510	2,239	▲ 3,271	▲ 59.4	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1,773	3,386	6,722	2,214	1,384	▲ 830	▲ 37.5	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1,072	2,172	1,642	939	752	▲ 187	▲ 19.9	
	実 質 収 支 (K-L)	701	1,215	5,080	1,275	632	▲ 644	▲ 50.5	
うち	黒 字	701	1,215	5,080	1,275	632	▲ 644	▲ 50.5	
赤 字	0	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	3	3	4	4	0	▲ 4	皆減	
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	631.4	296.4	349.3	185.0	272.5	87.5	—	

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

平成29年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用7事業、法非適用37事業）で、前年度と同数となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業、山元町の特定環境保全公共下水道事業並びに美里町の公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から、美里町の公共下水道事業は平成28年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は186万7,689人で、前年度に比べ8,761人（0.5%）増加している。

年間総処理水量は301,527千 m^3 で、前年度に比べ6,258千 m^3 （2.1%）増加している。これは、汚水分が283,663千 m^3 で、前年度に比べ4,003千 m^3 （1.4%）増加、雨水分は17,864千 m^3 で、前年度に比べ2,255千 m^3 （14.4%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は245,727千 m^3 で、前年度に比べ2,664千 m^3 （1.1%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は86.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は113万7,096人で、前年度に比べ3,784人(0.3%)増加している。また、年間総処理水量は163,464千m³(うち汚水分145,599千m³)で、前年度に比べ8,031千m³(5.2%)増加しており、年間有収水量は119,175千m³で、前年度に比べ647千m³(0.5%)減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は81.9%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に56,633千m³で、前年度に比べ2,821千m³(4.7%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,842人で、前年度に比べ63人(0.6%)増加している。また、年間総処理水量は1,975千m³で、前年度に比べ99千m³(5.3%)増加しており、年間有収水量は1,454千m³で、前年度に比べ39千m³(2.8%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は73.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が72万751人、年間総処理水量が79,455千m³(うち汚水分79,455千m³)、年間有収水量が68,464千m³、有収率が86.2%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較		bのうち		
							b-a	(c/a)	公共	特環	
					a	b	c	×100(%)	(注)1	(注)2	
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
(注)3 行政区域内人口(人)	A	2,322,094	2,321,168	2,317,146	2,309,857	2,302,043	▲7,814	▲0.3	2,254,992	1,630,930	
現在排水区域内人口(人)	B	1,830,847	1,841,269	1,853,407	1,858,928	1,867,689	8,761	0.5	1,779,103	88,586	
市街地面積(ha)	C	42,236	43,273	43,912	43,624	46,825	3,201	7.3	26,627	19,526	
現在排水区域面積(ha)	D	42,646	42,723	43,252	43,478	43,649	171	0.4	38,544	5,056	
普及率	B/A (%)	78.8	79.3	80.0	80.5	81.1	0.7	—	78.9	5.4	
	D/C (%)	101.0	98.7	98.5	99.7	93.2	▲6.4	—	144.8	25.9	
年間総処理水量(千m ³)	E	292,555	299,532	298,837	295,269	301,527	6,258	2.1	235,567	9,327	
うち	汚水(千m ³)	F	275,198	282,338	284,411	279,660	283,663	4,003	1.4	217,702	9,327
	雨水(千m ³)		17,357	17,195	14,426	15,609	17,864	2,255	14.4	17,864	0
年間有収水量(千m ³)	G	238,975	240,381	246,937	248,390	245,727	▲2,664	▲1.1	181,074	8,020	
有収率	G/F (%)	86.8	85.1	86.8	88.8	86.6	▲2.2	—	83.2	86.0	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は376億51百万円、経常費用は343億52百万円となっており、この結果、経常収支比率は109.6%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経常損益は33億円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が3億70百万円(10.1%)減少している。

資本的支出は397億17百万円で、前年度に比べ81億65百万円(17.1%)減少している。このうち建設改良費は185億57百万円で、前年度に比べ80億18百万円(30.2%)減少しており、企業債償還金が211億52百万円で、前年度に比べ1億3百万円(0.5%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が256億54百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が139億16百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億76百万円、経常費用は1億26百万円となっており、この結果、経常収支比率は139.0%となり、前年度に比べ17.0ポイント低下している。

経常損益は49百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が13百万円(20.9%)減少している。

資本的支出は2億67百万円で、前年度に比べ27百万円(9.2%)減少しており、このうち建設改良費は2億59百万円で、前年度に比べ31百万円(10.8%)減少しており、企業債償還金が8百万円で、前年度に比べ4百万円(108.6%)増加となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億53百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が14百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は9億16百万円、経常費用は8億57百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.0%となり、前年度に比べ16.4ポイント上昇している。

経常損益は60百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が1億58百万円増加している。

資本的支出は6億99百万円で、前年度に比べ98百万円(12.3%)減少している。このうち建設改良費は40百万円で、前年度に比べ1億2百万円(71.6%)減少しており、企業債償還金が6億59百万円で、前年度に比べ4百万円(0.5%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が3億24百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億75百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は288億45百万円で、前年度に比べ1億40百万円(0.5%)減少しており、総費用は185億25百万円で、前年度に比べ24億7百万円(11.5%)減少している。この結果、収支差引では103億20百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が22億67百万円(28.1%)増加している。

資本的収支における収入は524億18百万円で、前年度に比べ66億41百万円(14.5%)増加しており、支出は647億21百万円で、前年度に比べ49億13百万円(8.2%)増加している。この結果、収支差引では123億3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17億28百万円(12.3%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は19億83百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は14億36百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が26億32百万円(64.7%)減少している。

なお、収益的収支比率は70.4%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28 a	29 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	1,112,976	1,118,090	1,122,114	1,133,312	1,137,096	3,784	0.3
年間総処理水量 (千m ³)	160,273	162,654	157,969	155,432	163,464	8,031	5.2
うち汚水 (千m ³)	142,916	145,459	143,544	139,823	145,599	5,776	4.1
うち雨水 (千m ³)	17,357	17,195	14,426	15,609	17,864	2,255	14.4
年間有収水量 (千m ³)	117,903	117,582	118,459	119,822	119,175	▲ 647	▲ 0.5
総 収 益 A	27,274	36,286	35,949	38,856	38,973	118	0.3
経 常 収 益 B	26,832	35,781	35,581	36,684	37,651	968	2.6
うち使用料	17,866	17,765	17,899	18,105	18,080	▲ 25	▲ 0.1
総 費 用 C	25,132	33,666	32,532	34,033	36,544	2,511	7.4
経 常 費 用 D	23,370	32,212	31,672	33,014	34,352	1,338	4.1
うち職員給与費	1,267	1,291	1,318	1,235	1,263	28	2.3
経 常 損 益 B-D	3,461	3,569	3,909	3,670	3,300	▲ 370	▲ 10.1
純 損 益 A-C	2,142	2,619	3,417	4,823	2,429	▲ 2,393	▲ 49.6
経 常 収 支 比 率 B/D	114.8	111.1	112.3	111.1	109.6	▲ 1.5	—
総 収 支 比 率 A/C	108.5	107.8	110.5	114.2	106.6	▲ 7.5	—
有 収 率	82.5	80.8	82.5	85.7	81.9	▲ 3.8	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	25	26	27	28 a	29 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	20,090	26,494	32,905	26,576	18,557	▲ 8,018	▲ 30.2
	企業債償還金	33,483	19,523	20,431	21,255	21,152	▲ 103	▲ 0.5
	うち建設改良費のためのもの	16,562	13,384	13,960	14,492	14,801	309	2.1
	その他	16	29	32	51	7	▲ 44	▲ 86.1
	計	53,589	46,046	53,368	47,882	39,717	▲ 8,165	▲ 17.1
同 上 財 源	内部資金	12,376	11,997	11,982	14,539	13,916	▲ 624	▲ 4.3
	外部資金	41,213	33,843	41,087	33,259	25,654	▲ 7,605	▲ 22.9
	企業債	24,795	12,413	15,391	13,523	13,056	▲ 467	▲ 3.5
	うち建設改良費のためのもの	3,813	5,066	7,706	5,776	5,647	▲ 129	▲ 2.2
	他会計出資金	813	1,043	1,357	1,138	1,174	35	3.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	2,968	4,373	6,457	6,906	4,446	▲ 2,460	▲ 35.6
	国・県補助金	12,446	15,775	17,338	10,774	6,032	▲ 4,741	▲ 44.0
	繰越事業財源(▲)	372	464	683	410	92	▲ 318	▲ 77.6
	計	53,589	45,840	53,068	47,799	39,570	▲ 8,229	▲ 17.2
財源不足額	0	206	299	83	147	64	76.1	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	299	83	147	64	76.1	
実質財源不足額	0	178	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
年間総処理水量 (千m ³)		54,842	55,726	59,997	59,454	56,633	▲ 2,821	▲ 4.7		
うち汚水 (千m ³)		54,842	55,726	59,997	59,454	56,633	▲ 2,821	▲ 4.7		
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—		
年間有収水量 (千m ³)		54,842	55,726	59,997	59,454	56,633	▲ 2,821	▲ 4.7		
総収益 A		152	173	172	174	176	2	1.3		
経常収益 B		152	173	172	174	176	2	1.3		
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0		
総費用 C		105	99	102	111	126	15	13.7		
経常費用 D		105	99	102	111	126	15	13.7		
うち職員給与費		9	7	8	7	7	0	5.9		
経常損益 B-D		47	74	70	62	49	▲13	▲ 20.9		
経常収支比率 B/D		144.8	175.3	168.1	156.1	139.0	▲ 17.0	—		
総収支比率 A/C		144.8	175.3	168.1	156.1	139.0	▲ 17.0	—		
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	200	16	245	290	259	▲ 31	▲ 10.8		
	企業債償還金	0	0	0	4	8	4	108.6		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	4	8	4	108.6		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	200	16	245	294	267	▲ 27	▲ 9.2		
同 上 財 源	内部資金	200	16	1	10	14	4	39.1		
	外部資金	0	0	244	284	253	▲ 31	▲ 10.9		
	企業債	0	0	130	142	127	▲ 16	▲ 10.9		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	130	142	127	▲ 16	▲ 10.9		
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	61	71	63	▲ 8	▲ 10.9		
	繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	—		
	計	200	16	245	294	267	▲ 27	▲ 9.2		
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
現在排水区域内人口 (人)		9,041	9,046	8,963	9,779	9,842	63	0.6		
年間総処理水量 (千m ³)		1,884	1,983	1,951	1,876	1,975	99	5.3		
うち汚水 (千m ³)		1,884	1,983	1,951	1,876	1,975	99	5.3		
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—		
年間有収水量 (千m ³)		1,342	1,362	1,380	1,415	1,454	39	2.8		
総収益 A		831	1,124	1,305	975	917	▲ 59	▲ 6.0		
経常収益 B		806	1,122	1,304	945	916	▲ 28	▲ 3.0		
うち使用料		347	352	385	363	370	8	2.1		
総費用 C		1,101	1,198	1,566	1,072	858	▲ 214	▲ 20.0		
経常費用 D		1,055	1,179	1,358	1,042	857	▲ 186	▲ 17.8		
うち職員給与費		8	9	6	7	10	4	52.3		
経常損益 B-D		▲ 250	▲ 57	▲ 54	▲ 98	60	158	—		
純損益 A-C		▲ 270	▲ 74	▲ 260	▲ 97	59	156	—		
経常収支比率 B/D		76.3	95.2	96.0	90.6	107.0	16.4	—		
総収支比率 A/C		75.5	93.8	83.4	90.9	106.8	15.9	—		
有収率		71.2	68.7	70.7	75.4	73.6	▲ 1.8	—		

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	540	497	148	142	40	▲ 102	▲ 71.6		
	企業債償還金	900	623	642	655	659	4	0.5		
	うち建設改良費のためのもの	561	505	528	541	559	18	3.3		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	1,440	1,120	790	798	699	▲ 98	▲ 12.3		
同財源	内部資金	477	381	407	382	375	▲ 7	▲ 1.8		
	外部資金	963	732	383	415	324	▲ 91	▲ 22.0		
	企業債	465	295	264	305	263	▲ 42	▲ 13.7		
	うち建設改良費のためのもの	14	82	50	67	22	▲ 45	▲ 67.1		
	他会計出資金	0	1	0	0	0	0	皆増		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	64	332	57	51	50	▲ 1	▲ 1.0		
	国・県補助金	430	104	59	59	10	▲ 49	▲ 83.2		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
	計	1,440	1,114	790	798	699	▲ 98	▲ 12.3		
財源不足額		0	7	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額		0	7	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100		
収 入 的 収 支	総 収 益 A	34,024	30,627	31,114	28,985	28,845	▲ 140	▲ 0.5	24,652	4,193
	営 業 収 益	14,092	14,715	14,843	15,164	15,253	88	0.6	13,994	1,259
	うち									
	料 金 収 入	11,179	11,616	11,837	11,952	12,081	129	1.1	10,886	1,195
	雨水処理負担金	2,866	3,053	2,958	3,151	3,103	▲ 48	▲ 1.5	3,048	55
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	19,932	15,912	16,271	13,821	13,592	▲ 229	▲ 1.7	10,658	2,934
	うち他会計繰入金	11,460	10,842	11,345	10,826	9,954	▲ 872	▲ 8.1	7,155	2,799
	総 費 用 B	23,920	19,946	20,954	20,932	18,525	▲ 2,407	▲ 11.5	16,445	2,080
	営 業 費 用	16,255	13,092	13,608	11,484	11,482	▲ 2	0.0	10,260	1,222
うち職員給与費	925	913	877	895	956	61	6.8	795	161	
営 業 外 費 用	7,665	6,854	7,346	9,448	7,043	▲ 2,405	▲ 25.5	6,185	858	
うち支払利息	6,232	5,717	5,355	4,851	4,445	▲ 405	▲ 8.4	3,716	729	
収 支 差 引 (A-B) C	10,104	10,681	10,159	8,053	10,320	2,267	28.1	8,207	2,113	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	44,578	50,976	59,374	45,778	52,418	6,641	14.5	49,843	2,575
	地 方 債	18,265	11,118	12,658	13,057	12,638	▲ 419	▲ 3.2	11,119	1,519
	他 会 計 繰 入 金	17,048	21,942	30,569	17,938	29,768	11,830	66.0	29,462	306
	工 事 負 担 金	387	316	376	311	368	58	18.5	323	45
	国・県補助金	8,034	16,929	13,742	11,655	6,918	▲ 4,736	▲ 40.6	6,214	704
	そ の 他	844	670	2,029	2,818	2,726	▲ 92	▲ 3.3	2,726	0
	資 本 的 支 出 E	49,273	54,993	60,801	59,808	64,721	4,913	8.2	60,009	4,712
	建 設 改 良 費	20,975	26,553	35,625	37,951	41,459	3,508	9.2	40,044	1,415
	地 方 債 償 還 金 e	28,028	20,773	21,875	21,653	22,427	774	3.6	19,130	3,297
	そ の 他	270	7,667	3,300	204	835	631	309.3	835	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 4,695	▲ 4,017	▲ 1,427	▲ 14,031	▲ 12,303	1,728	▲ 12.3	▲ 10,166	▲ 2,137	
収 支 再 差 引 (C+F) G	5,409	6,664	8,733	▲ 5,977	▲ 1,983	3,995	▲ 66.8	▲ 1,959	▲ 24	
積 立 金 H	0	8	60	0	0	▲ 0	▲ 50.0	0	0	
前年度からの繰越金 I	4,130	10,562	17,665	26,752	20,943	▲ 5,808	▲ 21.7	20,863	81	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	1,094	252	220	263	382	119	45.0	310	72	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	10,633	17,470	26,557	21,037	19,342	▲ 1,695	▲ 8.1	19,213	129	
翌年度に繰越すべき財源 M	8,992	14,991	21,690	16,970	17,906	937	5.5	17,879	28	
実 質 収 支 (L-M)	1,641	2,480	4,867	4,068	1,436	▲ 2,632	▲ 64.7	1,334	101	
うち										
黒 字	1,641	2,480	5,076	4,068	1,436	▲ 2,632	▲ 64.7	1,334	101	
赤 字	0	0	208	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	127	127	129	130	134	4	3.1	112	22	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	65.5	75.2	72.6	68.1	70.4	2.4	—	69.3	78.0	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成29年度の汚水処理費は155億50百万円（全体の44.3%）、雨水処理費は62億69百万円（全体の17.9%）、その他の費用は132億65百万円（全体の37.8%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は80.2%、雨水処理費の占める割合は13.9%、資本費において汚水処理費の占める割合は32.5%、雨水処理費の占める割合は19.2%となっている。

一方、費用総計のうち汚水処理費を年間有収水量（120,630千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は128円91銭（うち維持管理費に係るものが57円62銭、資本費に係るものが71円29銭）で、前年度に比べ3円81銭（3.0%）増加している。

他方、使用料収入（184億50百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は152円95銭で、前年度に比べ62銭（0.4%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、118.6%（公共下水道事業119.6%、特定環境保全公共下水道事業85.8%）で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費155億50百万円に対し、使用料収入総額は184億50百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成29年度の汚水処理費は140億21百万円（全体の42.2%）、雨水処理費は33億34百万円（全体の10.0%）、その他の費用は158億40百万円（全体の47.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は59.1%、雨水処理費の占める割合は6.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は30.4%、雨水処理費の占める割合は12.8%となっている。

一方、費用総計のうち汚水処理費を年間有収水量（68,464千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は204円79銭（うち維持管理費に係るものが118円29銭、資本費に係るものが86円50銭）で、前年度に比べ3円41銭（1.6%）減少している。

他方、使用料収入（120億81百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は176円46銭で、前年度に比べ9銭減少している。

この結果、経費回収率は、86.2%（公共下水道事業87.3%、特定環境保全公共下水道事業77.4%）で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費140億21百万円に対し、使用料収入総額は120億81百万円であり、この結果、使用料収入不足額は19億39百万円となり、前年度に比べ2億3百万円（9.5%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	7,547	7,713	7,470	8,194	8,662	468	5.7	8,471	192
汚水処理費	5,599	5,375	5,870	6,382	6,950	568	8.9	6,767	184
雨水処理費	1,168	1,333	1,237	1,288	1,202	▲ 86	▲ 6.6	1,201	1
その他	779	1,005	362	524	509	▲ 14	▲ 2.8	503	7
資本費	16,848	25,677	25,064	25,620	26,422	802	3.1	25,757	665
汚水処理費	9,879	9,393	4,603	8,785	8,600	▲ 185	▲ 2.1	8,352	248
雨水処理費	5,769	5,457	9,687	5,164	5,067	▲ 97	▲ 1.9	5,060	7
その他	1,201	10,826	10,774	11,671	12,756	1,085	9.3	12,346	410
費用合計	24,395	33,389	32,533	33,814	35,085	1,270	3.8	34,228	857
汚水処理費	15,478	14,769	10,473	15,167	15,550	383	2.5	15,119	432
雨水処理費	6,938	6,790	10,924	6,452	6,269	▲ 183	▲ 2.8	6,261	8
その他	1,980	11,831	11,136	12,195	13,265	1,070	8.8	12,848	417
汚水処理原価 (円) A	129.80	124.16	87.39	125.10	128.91	3.81	3.0	126.86	296.90
維持管理費	46.96	45.19	48.98	52.64	57.62	4.97	9.4	56.78	126.42
資本費	82.84	78.97	38.41	72.46	71.29	▲ 1.17	▲ 1.6	70.08	170.48
使用料単価 (円) B	152.74	152.32	152.57	152.33	152.95	0.62	0.4	151.71	254.70
経費回収率 (B/A)	117.7	122.7	174.6	121.8	118.6	▲ 3.1	—	119.6	85.8
汚水処理費(再掲) C	15,478	14,769	10,473	15,167	15,550	383	2.5	15,119	432
使用料収入 D	18,213	18,118	18,284	18,468	18,450	▲ 18	▲ 0.1	18,080	370
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 2,735	▲ 3,349	▲ 7,811	▲ 3,300	▲ 2,900	401	▲ 12.1	▲ 2,961	61

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
維持管理費	17,643	14,226	15,599	15,834	13,712	▲ 2,121	▲ 13.4	12,361	1,351
汚水処理費	7,870	8,170	8,748	8,547	8,098	▲ 448	▲ 5.2	6,850	1,248
雨水処理費	881	875	804	784	844	60	7.6	833	11
その他	8,892	5,182	6,048	6,503	4,770	▲ 1,733	▲ 26.7	4,678	92
資本費	20,517	19,871	19,571	19,443	19,482	40	0.2	16,395	3,088
汚水処理費	6,763	6,271	5,389	5,548	5,922	374	6.7	5,626	296
雨水処理費	2,191	2,404	2,405	2,441	2,490	49	2.0	2,453	37
その他	11,563	11,196	11,777	11,454	11,070	▲ 383	▲ 3.3	8,316	2,755
費用合計	38,160	34,097	35,170	35,276	33,195	▲ 2,082	▲ 5.9	28,755	4,439
汚水処理費	14,633	14,441	14,136	14,095	14,021	▲ 74	▲ 0.5	12,476	1,545
雨水処理費	3,072	3,279	3,209	3,225	3,334	109	3.4	3,286	48
その他	20,455	16,378	17,825	17,957	15,840	▲ 2,116	▲ 11.8	12,994	2,847
汚水処理原価 (円) A	225.50	219.76	210.68	208.20	204.79	▲ 3.41	▲ 1.6	201.56	235.25
維持管理費	121.28	124.33	130.37	126.24	118.29	▲ 7.96	▲ 6.3	110.66	190.13
資本費	104.22	95.44	80.31	81.96	86.50	4.55	5.6	90.89	45.12
使用料単価 (円) B	172.28	176.78	176.40	176.55	176.46	▲ 0.09	0.0	175.87	182.04
経費回収率 (B/A)	76.4	80.4	83.7	84.8	86.2	1.4	—	87.3	77.4
汚水処理費(再掲) C	14,633	14,441	14,136	14,095	14,021	▲ 74	▲ 0.5	12,476	1,545
使用料収入 D	11,179	11,616	11,837	11,952	12,081	129	1.1	10,886	1,195
使用料不足額(▲) (D-C)	3,454	2,825	2,300	2,143	1,939	▲ 203	▲ 9.5	1,590	349

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成29年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万4,254人で、前年度に比べ1,470人(1.9%)減少している。また、年間総処理水量は5,372千m³で、前年度に比べ133千m³(2.5%)増加しており、年間有収水量は4,818千m³で、前年度に比べ50千m³(1.0%)増加している。

なお、有収率は89.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	19	19	19	19	19	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	80,702	81,199	76,248	75,724	74,254	▲ 1,470	▲ 1.9
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	7,659	7,826	7,657	7,763	7,763	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	5,331	5,402	5,260	5,240	5,372	133	2.5
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	4,705	4,759	4,711	4,768	4,818	50	1.0
有 収 率 B/A (%)	88.3	88.1	89.5	91.0	89.7	▲ 1.3	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は13億43百万円、経常費用は14億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は94.0%となり、前年度に比べ15.2ポイント上昇している。

経常損益は、86百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が5億43百万円(86.3%)減少している。

資本的収支における収入は5億69百万円で、前年度に比べ3億8百万円(35.1%)減少しており、支出は10億11百万円で、前年度に比べ3億27百万円(24.4%)減少している。この結果、収支差引では4億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が19百万円(4.1%)減少している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は26億92百万円で、前年度に比べ1億7百万円(4.1%)増加しており、総費用は15億11百万円で、前年度に比べ11百万円(0.7%)減少している。この結果、収支差引では11億81百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億18百万円(11.1%)増加している。

資本的収支における収入は12億7百万円で、前年度に比べ73百万円(6.5%)増加しており、支出は23億93百万円で、前年度に比べ1億55百万円(6.9%)増加している。この結果、収支差引では11億86百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が82百万円(7.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億6百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が42百万円(65.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は78.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益 A		796	1,415	1,262	2,364	1,346	▲ 1,018	▲ 43.1
経 常 収 益 B		742	1,365	1,225	2,330	1,343	▲ 987	▲ 42.3
うち 使用料		96	96	97	192	195	3	1.7
総 費 用 C		910	1,743	1,444	3,015	1,435	▲ 1,580	▲ 52.4
経 常 費 用 D		808	1,639	1,406	2,959	1,429	▲ 1,530	▲ 51.7
うち 職員給与費		58	56	52	88	80	▲ 7	▲ 8.5
経 常 損 益 B-D		▲ 65	▲ 274	▲ 181	▲ 629	▲ 86	543	▲ 86.3
純 損 益 A-C		▲ 114	▲ 329	▲ 182	▲ 651	▲ 89	561	▲ 86.3
経 常 収 支 比 率 B/D		91.9	83.3	87.1	78.7	94.0	15.2	—
総 収 支 比 率 A/C		87.4	81.2	87.4	78.4	93.8	15.4	—
年間総処理水量 (千m ³)		837	949	928	1,382	1,425	43	3.1
資 本 的 収 入 E		1,770	508	416	876	569	▲ 308	▲ 35.1
資 本 的 支 出 F		2,196	926	911	1,338	1,011	▲ 327	▲ 24.4
資 本 的 収 支 差 引 E-F		▲ 426	▲ 418	▲ 495	▲ 461	▲ 442	19	▲ 4.1

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
収 入	総 収 益 A	3,305	2,763	2,918	2,585	2,692	107	4.1	
	営 業 収 益	776	757	742	657	661	4	0.6	
	うち 料金収入	728	748	734	649	653	4	0.6	
	うち 他会計繰入金	7	8	8	8	8	▲ 0	▲ 1.1	
	営 業 外 収 益	2,529	2,005	2,176	1,928	2,031	103	5.3	
	うち 他会計繰入金	1,774	1,770	1,982	1,790	1,794	4	0.2	
	支 出	総 費 用 B	2,547	1,832	1,610	1,522	1,511	▲ 11	▲ 0.7
		営 業 費 用	1,738	1,128	988	1,005	1,035	29	2.9
		うち 職員給与費	85	92	84	81	79	▲ 2	▲ 2.8
		営 業 外 費 用	809	704	622	516	476	▲ 40	▲ 7.8
うち 支払利息		686	635	600	500	464	▲ 36	▲ 7.3	
収 支 差 引 (A-B) C	758	930	1,307	1,063	1,181	118	11.1		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	2,977	1,541	1,194	1,134	1,207	73	6.5	
	地 方 債 借 入	1,673	741	697	711	942	231	32.5	
	他 会 計 繰 入 金	474	313	251	185	103	▲ 82	▲ 44.4	
	工 事 負 担 金	71	63	23	36	26	▲ 11	▲ 30.0	
	国・県補助金	749	424	222	202	137	▲ 65	▲ 32.1	
	そ の 他	10	0	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	3,862	2,671	2,437	2,238	2,393	155	6.9
		建 設 改 良 費	1,179	804	456	407	473	65	16.0
		地 方 債 償 還 金 e	2,681	1,864	1,981	1,827	1,917	90	4.9
		そ の 他	2	3	0	4	4	▲ 1	▲ 11.8
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 884	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 82	7.4		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 126	▲ 199	64	▲ 41	▲ 5	36	▲ 88.7		
積 立 金 H	0	0	50	0	0	0	—		
前 年 度 からの 繰 越 金 I	579	371	173	101	77	▲ 25	▲ 24.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	61	0	0	0	0	0	—		
起 債 及 び 借 入 金 K	14	8	8	22	41	19	84.2		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	406	180	195	83	113	30	36.4		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	165	79	22	18	7	▲ 12	▲ 63.8		
実 質 収 支 (L-M)	241	102	173	64	106	42	65.2		
うち 黒 字	241	102	173	64	106	42	65.2		
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	20	19	19	17	17	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	63.2	74.7	81.2	77.2	78.5	1.3	—		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（1, 216千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は502円88銭（うち維持管理費に係るものが274円59銭、資本費に係るものが228円29銭）で、前年度に比べ31円60銭（5.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は160円34銭で、前年度に比べ30銭（0.2%）増加している。この結果、経費回収率は31.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（3, 602千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は315円35銭（うち維持管理費に係るものが284円22銭、資本費に係るものが31円14銭）で、前年度に比べ40銭（0.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は181円32銭で、前年度に比べ48銭（0.3%）減少している。この結果、経費回収率は57.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	833.43	824.24	635.31	534.48	502.88	▲ 31.60	▲ 5.9
維持管理費		269.26	284.32	290.77	297.01	274.59	▲ 22.42	▲ 7.5
資本費		564.17	539.92	344.54	237.47	228.29	▲ 9.18	▲ 3.9
使用料単価	B	139.65	138.72	137.42	160.04	160.34	0.30	0.2
経費回収率	B/A	16.8	16.8	21.6	29.9	31.9	1.9	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	456.96	383.80	344.11	315.75	315.35	▲ 0.40	▲ 0.1
維持管理費		274.85	261.31	245.09	278.50	284.22	5.72	2.1
資本費		182.12	122.49	99.02	37.25	31.14	▲ 6.11	▲ 16.4
使用料単価	B	181.14	184.06	183.26	181.80	181.32	▲ 0.48	▲ 0.3
経費回収率	B/A	39.6	48.0	53.3	57.6	57.5	▲ 0.1	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成29年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度に比べ1事業減少している。

なお、5事業全てが法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,066人で、前年度に比べ245人(18.7%)減少している。また、年間総処理水量は180千 m^3 で、前年度に比べ4千 m^3 (2.0%)増加しており、年間有収水量は87千 m^3 で、前年度に比べ7千 m^3 (7.6%)減少している。

なお、有収率は48.3%で、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	6	6	6	5	▲1	▲16.7
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,319	1,716	1,634	1,311	1,066	▲245	▲18.7
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	97	101	101	101	97	▲4	▲4.0
年 間 総 処 理 水 量 (千 m^3) A	117	132	183	176	180	4	2.0
年 間 有 収 水 量 (千 m^3) B	83	84	97	94	87	▲7	▲7.6
有 収 率 B/A (%)	70.4	63.8	53.1	53.3	48.3	▲5.0	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億12百万円で、前年度に比べ3億75百万円(77.0%)減少しており、総費用は71百万円で、前年度に比べ57百万円(44.7%)減少している。この結果、収支差引では41百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億17百万円(88.6%)減少している。

資本的収支における収入は37百万円で、前年度に比べ19百万円(107.8%)増加しており、支出は76百万円で、前年度に比べ2億87百万円(79.0%)減少している。この結果、収支差引では40百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3億6百万円(88.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は19百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(32.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は93.8%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
収益的 収支	収	総 収 益 A	135	145	167	487	112	▲ 375	▲ 77.0
	入	営 業 収 益	14	14	17	16	15	▲ 1	▲ 7.5
		料 金 収 入	14	14	17	16	15	▲ 1	▲ 7.5
	支 出	総 費 用 B	82	90	95	128	71	▲ 57	▲ 44.7
		営 業 費 用	46	53	61	61	46	▲ 15	▲ 24.0
	収 支 差 引 (A-B) C	53	55	71	358	41	▲ 317	▲ 88.6	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	107	158	98	18	37	19	107.8	
	資 本 的 支 出 E	160	163	200	364	76	▲ 287	▲ 79.0	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 53	▲ 6	▲ 101	▲ 346	▲ 40	306	▲ 88.5	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	50	▲ 30	12	1	▲ 11	▲ 90.9	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	▲ 0	▲ 66.7	
前年度からの繰越金 I		3	3	53	23	37	14	63.3	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	2	3	1	43.5	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		3	53	23	37	41	4	11.9	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	51	19	22	22	▲ 0	▲ 1.8	
実 質 収 支 (L-M)		3	2	3	15	19	5	32.8	
う ち	黒 字	3	2	3	15	19	5	32.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		1	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		98.2	94.5	105.3	98.9	93.8	▲ 5.1	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（87千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は448円93銭（うち維持管理費に係るものが445円38銭、資本費に係るものが3円55銭）で、前年度に比べ627円84銭（58.3%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は170円90銭で、前年度に比べ21銭（0.1%）増加している。この結果、経費回収率は38.1%で、前年度に比べ22.2ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		710.49	777.28	653.02	1,076.76	448.93	▲ 627.84	▲ 58.3
維 持 管 理 費		633.52	732.36	648.57	1,072.54	445.38	▲ 627.17	▲ 58.5
資 本 費		76.97	44.92	4.45	4.22	3.55	▲ 0.67	▲ 15.8
使 用 料 単 価 B		165.22	168.91	170.52	170.68	170.90	0.21	0.1
経 費 回 収 率 B/A		23.3	21.7	26.1	15.9	38.1	22.2	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成29年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度に比べ3人（17.6%）減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に806m³で、前年度に比べ116m³（12.6%）減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a	(c/a) ×100(%)
				a	b	c	
供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	21	20	18	17	14	▲3	▲17.6
現在排水区域面積(ha)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m ³) A	705	900	1,005	922	806	▲116	▲12.6
年間有収水量(m ³) B	705	900	1,005	922	806	▲116	▲12.6
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項目	年 度					対前年度比較		
	25	26	27	28	29	b - a	(c/a) ×100	
				a	b	c		
収益的収支	収 総 収 益 A	543	574	565	526	538	12	2.3
	入 営 業 収 益	138	176	194	181	162	▲19	▲10.5
	支 料 金 収 入	138	176	194	181	162	▲19	▲10.5
	出 総 費 用 B	543	574	565	526	538	12	2.3
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—	
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—	

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成29年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万2,198人で、前年度に比べ2,443人(6.1%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,685千 m^3 で、前年度に比べ181千 m^3 (7.2%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
						b - a	(c/a) ×100(%)
項 目				a	b	c	
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	32,357	34,912	37,926	39,755	42,198	2,443	6.1
現在排水区域面積(ha)	5,846	5,898	5,957	6,000	6,043	43	0.7
年間総処理水量(千 m^3) A	1,996	2,179	2,366	2,503	2,685	181	7.2
年間有収水量(千 m^3) B	1,996	2,179	2,366	2,503	2,685	181	7.2
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億36百万円、経常費用は2億92百万円となっており、この結果、経常収支比率は46.6%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常損益は1億56百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が24百万円(18.4%)増加している。

資本的収支における収入は78百万円で、前年度に比べ2百万円(2.8%)減少しており、支出は1億31百万円で、前年度に比べ2百万円(1.4%)増加している。この結果、収支差引では54百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(8.1%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は7億13百万円で、前年度に比べ44百万円(6.6%)増加しており、総費用は6億87百万円で、前年度に比べ60百万円(9.6%)増加している。この結果、収支差引では26百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円(37.8%)減少している。

資本的収支における収入は6億74百万円で、前年度に比べ50百万円(8.0%)増加しており、支出は7億23百万円で、前年度に比べ73百万円(11.2%)増加している。この結果、収支差引では49百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円(91.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は22百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は75百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が21百万円(21.6%)減少している。

なお、収益的収支比率は88.5%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	82	122	131	129	136	7	5.1
経 常 収 益	B	82	122	131	129	136	7	5.1
う ち 使 用 料		41	42	43	44	45	1	1.7
総 費 用	C	200	273	263	261	292	31	11.8
経 常 費 用	D	200	273	263	261	292	31	11.8
う ち 職 員 給 与 費		22	18	13	12	13	1	9.7
経 常 損 益	B-D	▲ 118	▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 24	18.4
純 損 益	A-C	▲ 118	▲ 151	▲ 132	▲ 132	▲ 156	▲ 24	18.4
経 常 収 支 比 率	B/D	40.9	44.7	49.9	49.5	46.6	▲ 3.0	—
総 収 支 比 率	A/C	40.9	44.7	49.8	49.5	46.6	▲ 3.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		322	328	345	342	355	13	3.8
資 本 的 収 入	E	107	120	85	80	78	▲ 2	▲ 2.8
資 本 的 支 出	F	113	139	130	129	131	2	1.4
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 5	▲ 19	▲ 45	▲ 50	▲ 54	▲ 4	8.1

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	総 収 益	A	446	506	560	669	713	44	6.6
	営 業 収 益		278	316	349	377	403	26	6.8
	入 料 金 収 入		278	315	348	377	403	26	6.9
	支 総 費 用	B	417	507	574	626	687	60	9.6
	出 営 業 費 用		372	458	524	576	635	59	10.3
収 支 差 引 (A-B)	C	29	▲ 2	▲ 15	43	26	▲ 16	▲ 37.8	
収 資 本 的 支 的	資 本 的 収 入	D	745	777	719	624	674	50	8.0
	資 本 的 支 出	E	742	770	729	650	723	73	11.2
	収 支 差 引 (D-E)	F	3	6	▲ 9	▲ 25	▲ 49	▲ 23	91.6
収 支 再 差 引 (C+F)	G	32	4	▲ 24	17	▲ 22	▲ 39	—	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金	I	87	105	103	75	91	16	20.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金	K	0	0	0	4	6	3	80.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	120	110	80	96	75	▲ 21	▲ 21.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	3	2	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		116	108	80	96	75	▲ 21	▲ 21.6	
う ち	黒 字		116	108	80	96	75	▲ 21	▲ 21.6
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		5	5	5	5	5	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		92.7	86.9	84.3	91.7	88.5	▲ 3.2	—	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成29年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、3事業全てが法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,184人で、前年度に比べ14人(1.2%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に81千m³で、前年度に比べ1千m³(1.5%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	25	26	27	28	29	対前年度比較	
				a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,240	1,198	1,238	1,198	1,184	▲14	▲1.2
現在排水区域面積(ha)	53	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m ³) A	73	77	78	80	81	1	1.5
年間有収水量(千m ³) B	73	77	78	80	81	1	1.5
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は32百万円で、前年度に比べ2百万円(5.0%)増加しており、総費用は25百万円で、前年度に比べ2百万円(7.7%)増加している。この結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度と同数になっている。

資本的収支における収入は9百万円で、前年度と同数になっており、支出も14百万円で、前年度と同数となっている。この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では11百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(15.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は96.2%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	26	33	31	30	32	2	5.0
		営 業 収 益	11	11	12	12	12	0	1.3
		料 金 収 入	11	11	12	12	12	0	1.3
	支 出	総 費 用 B	20	24	23	23	25	2	7.7
		営 業 費 用	17	20	19	20	22	2	9.0
収 支 差 引 (A-B) C		6	9	8	7	7	▲ 0	▲ 3.9	
収 資 本 支 的	資 本 的 収 入 D		12	15	12	9	9	▲ 1	▲ 6.0
	資 本 的 支 出 E		17	20	17	14	14	0	0.3
	収 支 差 引 (D-E) F		▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 1	12.2
収 支 再 差 引 (C+F) G		2	4	3	2	1	▲ 1	▲ 38.5	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		10	4	4	8	10	2	29.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	0	0	0	0	皆増	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		12	9	8	10	11	1	15.1	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		12	9	8	10	11	1	15.1	
う ち	黒 字		12	9	8	10	11	1	15.1
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		97.7	107.3	103.0	98.0	96.2	▲ 1.8	—	

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成29年度における駐車場整備事業の数は3事業6施設（仙台市3施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、前年度と同数となっている。

なお、事業数及び施設数のうち、1事業1施設（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は45,007㎡で、前年度に比べ4,555㎡（11.3%）、収容台数は1,596台で、前年度に比べ187台（13.3%）、1日の平均駐車台数は1,775台で、前年度に比べ66台（3.9%）、それぞれ増加している。この結果、回転率は1.11回となり、前年度に比べ0.1回（8.3%）減少している。

第1表 利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
施 設 数	8	7	6	6	6	0	0.0
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	46,342	44,970	40,452	40,452	45,007	4,555	11.3
収 容 台 数 (台)	1,688	1,566	1,409	1,409	1,596	187	13.3
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	2,067	2,033	1,701	1,709	1,775	66	3.9
回 転 率 (回)	1.22	1.30	1.21	1.21	1.11	▲ 0.10	▲ 8.3

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億47百万円で、前年度に比べ3百万円（1.0%）減少しており、総費用は74百万円で、前年度に比べ20百万円（21.4%）減少している。この結果、収支差引では1億73百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が18百万円（11.4%）増加している。

また、資本的収支における収入は22百万円で前年度と同数となっており、支出は1億90百万円で、前年度に比べ28百万円（12.7%）減少している。この結果、収支差引では1億69百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が28百万円（14.1%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は9百万円の黒字となり、前年度に比べ4百万円（96.3%）増加している。

なお、収益的収支比率は257.6%で、前年度に比べ42.4ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	339	242	245	250	247	▲ 3	▲ 1.0
	営 業 収 益	247	235	244	249	246	▲ 2	▲ 1.0
	うち料金収入	179	167	160	158	148	▲ 11	▲ 6.9
	営 業 外 収 益	92	7	1	1	1	0	▲ 7.9
	うち他会計繰入金	92	7	1	1	1	0	0.0
	総 費 用 B	92	83	80	94	74	▲ 20	▲ 21.4
	営 業 費 用	74	76	79	94	74	▲ 20	▲ 21.4
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	18	7	1	0	0	0	▲ 36.4
	うち支払利息	18	7	1	0	0	0	▲ 36.4
収 支 差 引 (A-B) C	246	159	165	155	173	18	11.4	
資 本 的 入 入 支 出	資 本 的 収 入 D	43	126	22	22	22	0	0.4
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	22	105	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	21	21	22	22	22	0	0.4
	資 本 的 支 出 E	290	285	142	218	190	▲ 28	▲ 12.7
	建 設 改 良 費	11	15	6	7	164	156	2,096.0
	地 方 債 償 還 金 e	279	270	41	22	22	0	0.4
	そ の 他	0	0	96	189	5	▲ 184	▲ 97.5
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 246	▲ 159	▲ 121	▲ 196	▲ 169	28	14.1	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	45	▲ 41	4	45	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	1	1	1	45	5	▲ 41	▲ 90.0	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	1	1	45	5	9	4	96.3	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	1	1	45	5	9	4	96.3	
うち	黒 字	1	1	45	5	9	4	96.3
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	91.3	68.6	203.4	215.2	257.6	42.4	—	

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成29年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億39百万円、経常費用は10億84百万円となっており、この結果、経常収支比率が95.8%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は2百万円で、前年度に比べ4百万円（72.0%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は47百万円で、前年度に比べ4百万円（9.0%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億44百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は11億16百万円となっており、この結果、総収支比率は93.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、72百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が8百万円（13.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は3億55百万円で、前年度に比べ70百万円（24.5%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は93百万円で、前年度に比べ9百万円（11.1%）増加している。

このうち、企業債償還金は65百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は28百万円で、前年度に比べ7百万円（36.3%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の60百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で33百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	994	1,021	1,008	1,024	1,044	20	1.9
経 常 収 益	B	994	1,021	1,008	1,024	1,039	15	1.5
営 業 収 益	C	984	1,006	992	988	999	11	1.2
うち料金収入		968	990	975	970	979	8	0.9
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	9	0	0	5	5	皆増
総 費 用	E	1,017	1,074	1,082	1,088	1,116	28	2.6
経 常 費 用	F	993	1,036	1,056	1,061	1,084	23	2.2
営 業 費 用		960	1,001	1,021	1,029	1,053	24	2.4
うち職員給与費		476	504	503	529	529	0	0.0
支 払 利 息		28	27	25	23	21	▲2	▲8.0
特 別 損 失		24	38	27	27	32	5	19.5
経 常 損 益		0	▲16	▲47	▲37	▲45	▲8	21.2
経 常 利 益		30	19	10	6	2	▲4	▲72.0
経 常 損 失	G	30	35	58	43	47	4	9.0
純 損 益		▲24	▲53	▲74	▲64	▲72	▲8	13.0
純 利 益		28	19	10	6	2	▲4	▲72.0
純 損 失		52	73	84	70	74	4	6.1
累 積 欠 損 金	H	139	93	174	285	355	70	24.5
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		100.0	98.5	95.5	96.5	95.8	▲0.7	—
総 収 支 比 率 A/E		97.7	95.0	93.1	94.1	93.5	▲0.6	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	3.0	3.5	5.8	4.4	4.7	0.3	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	14.1	9.2	17.6	28.9	35.5	6.7	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	5	5	5	5	5	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	3	2	2	2	3	1	50.0
累積欠損金を有する事業数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	25	8	20	21	28	7	36.3		
	企業債償還金	58	60	62	63	65	2	2.9		
	うち建設改良費のためのもの	58	60	62	63	65	2	2.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	83	68	82	84	93	9	11.1		
同 上 財 源	内部資金	73	68	82	36	33	▲3	▲8.2		
	外部資金	10	0	0	48	60	12	25.6		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計出資金	0	0	0	29	39	10	33.3		
	他会計負担金	10	0	0	19	23	4	21.8		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	83	68	82	84	93	9	11.1			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億62百万円で、前年度に比べ31百万円(5.3%)減少しており、総費用は5億65百万円で、前年度に比べ29百万円(4.9%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2百万円(473.6%)増加している。

資本的収支における収入は90百万円で、前年度に比べ3百万円(3.0%)減少しており、支出は96百万円で、前年度に比べ3百万円(3.2%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度と同数になっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は8百万円の赤字となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は21百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7百万円(25.2%)減少している。

なお、収益的収支比率は85.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
						a	b	c	×100
収 入	益	総 収 益 A	577	591	583	593	562	▲ 31	▲ 5.3
		営 業 収 益	461	485	462	454	406	▲ 49	▲ 10.7
		うち料金収入	461	485	462	454	406	▲ 49	▲ 10.7
		営 業 外 収 益	116	106	121	139	156	18	12.6
		うち他会計繰入金	116	105	121	138	156	18	12.9
	支 出	総 費 用 B	561	582	573	594	565	▲ 29	▲ 4.9
		営 業 費 用	528	550	543	566	540	▲ 26	▲ 4.6
		うち職員給与費	298	314	314	323	335	12	3.7
		営 業 外 費 用	33	32	30	28	25	▲ 3	▲ 10.2
		うち支払利息	33	32	30	28	25	▲ 3	▲ 10.2
収 支 差 引 (A-B) C		16	9	10	▲ 0	▲ 3	▲ 2	473.6	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	資 本 的 収 入 D	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	支 出 E	資 本 的 支 出 E	96	102	101	99	96	▲ 3	▲ 3.2
		建 設 改 良 費	8	13	10	6	6	▲ 0	▲ 6.9
		地 方 債 償 還 金 e	87	89	91	93	90	▲ 3	▲ 3.0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
		収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	▲ 13	▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	▲ 6.9
収 支 再 差 引 (C+F) G		7	▲ 3	0	▲ 7	▲ 8	▲ 2	25.5	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		18	23	35	35	30	▲ 5	▲ 15.6	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J) K		25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
うち	黒 字	25	20	35	28	21	▲ 7	▲ 25.2	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		71	72	71	67	65	▲ 2	▲ 3.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		89.0	88.1	87.8	86.4	85.9	▲ 0.6	—	

(注) 総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

平成29年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は1億29百万円、経常費用は1億36百万円となっており、この結果、経常収支比率は94.5%となり、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は1億29百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1億36百万円であり、純損益をみると7百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が5百万円（39.7%）減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億54百万円となっており、前年度に比べ8百万円（5.1%）減少している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	73	147	151	130	129	▲ 1	▲ 0.8
経 常 収 益	B	73	147	151	128	129	1	0.6
営 業 収 益	C	39	39	40	40	40	▲ 0	▲ 0.3
うち料金収入		39	39	40	40	40	▲ 0	▲ 0.3
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	2	0	▲ 2	皆減
総 費 用	E	83	160	152	142	136	▲ 6	▲ 4.1
経 常 費 用	F	83	152	152	141	136	▲ 4	▲ 3.0
営 業 費 用		82	151	151	140	136	▲ 4	▲ 3.0
うち職員給与		30	33	32	18	16	▲ 2	▲ 8.4
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	8	0	2	0	▲ 2	▲ 99.1
経 常 損 益	B-F	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 12	▲ 7	5	▲ 39.8
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	G	10	4	2	12	7	▲ 5	▲ 39.8
純 損 益	A-E	▲ 10	▲ 13	▲ 2	▲ 12	▲ 7	5	▲ 39.7
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		10	13	2	12	7	▲ 5	▲ 39.7
累 積 欠 損 金	H	10	13	2	12	7	▲ 5	▲ 39.7
不 良 債 務	I	115	132	134	162	154	▲ 8	▲ 5.1
経 常 収 支 比 率	B/F	88.1	97.0	98.9	91.2	94.5	3.3	—
総 収 支 比 率	A/E	88.0	92.0	98.9	91.3	94.5	3.2	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	25.4	11.6	4.1	30.7	18.5	▲ 12.2	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	25.6	32.8	4.2	▲ 30.7	▲ 18.6	12.1	—
	不良債務比率 I/(C-D)	295.9	341.1	334.7	402.0	382.3	▲ 19.7	—
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
営業収益に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は6百万円で、全て建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が1百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4百万円である。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	15	25	18	22	6	▲16	▲74.0
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	15	25	18	22	6	▲16	▲74.0
同 上 財 源	内部資金	15	24	17	21	4	▲17	▲79.0
	外部資金	0	1	1	1	1	1	98.0
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	1	1	1	1	1	98.0
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	15	25	18	22	6	▲16	▲74.0	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)